

富山県中小企業金融実態調査

令和5年8月

富山県商工会連合会

令和5年度中小企業金融実態調査結果概要

令和5年8月8日
富山県商工会連合会

I. 調査目的

県下商工会地区における中小企業・小規模企業等の経営概況や金融に関する動向等を把握し、中小企業金融の円滑化に資するための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

II. 調査対象及び方法

商工会地区の中小企業・小規模企業のうち、1,040先を無作為に抽出し、商工会の経営指導員の面接により調査を行った。

III. 調査時期及び実施期間

調査書記入時点	令和5年7月1日
調査実施期間	令和5年7月3日～7月10日

IV. 回答状況

調査対象企業数	1,040先
回答企業数	1,037先（回収率99.7%）

V. 調査結果の概要

○景況感

調査対象企業の景況実績は、年間売上高では「売上増加企業の割合」が「売上減少企業の割合」を上回り、景気回復の傾向がみられる。また今後の売上高予想においても同様の傾向にある。

採算状況においては、「黒字企業割合」が「赤字企業割合」を8.9ポイント上回りここでも景気回復傾向がみられる。

資金繰りの状況は、「大変苦しくなる」・「苦しくなる」の合計が前回比4.3ポイント減少し26.6%になったものの、「変わらない」は47.2%で、依然厳しい予想となっている。

○借入状況

金融機関からの借入状況は、借入を行っている事業者では「1,000～3,000万円未満」18.0%の層が多く、1.8ポイント増加している。「借入なし」は前回比1.7ポ

イント増加の26.1%であった。

現在の借入平均金利は「1.0%未満」が前回は5.3ポイント減少し13.0%、「1.0～1.5%未満」と「1.5～2.0%未満」の合計は71.8%となり、低位安定している。

借入返済の条件変更に対しては、「希望する」が前回は2.2ポイント減少し11.3%で、希望する条件変更の内容は「返済期間の延長」が前回は11.6ポイントの増加し44.0%で、次に「元金返済の一時据置・猶予」「長期資金への切替」の順だった。

○国・県・市町村の制度融資

国・県・市町村の制度融資の最近1年間の利用状況 「利用がある」は前回は2.0ポイント減少し18.3%となった。

県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況 「条件通り返済している」が38.5%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が3.1%で、借換融資の実施効果もあり今のところ順調な返済状況となっている。（注）「利用していない」は45.4%あり

○最近の諸制度

インボイス制度開始に伴う対応は、「既に登録した」67.1%、「令和5年9月30日までに登録予定」4.1%で全体の71.2%を占める。「登録しない」も12.6%となっている。また「新制度がよく分からないので登録していない。」が6.8%あり、対応を決めかねている中小事業者もみられる。

VI. 今回の特徴点

1. 企業の経営状況について

- (1) 年間売上高は、売上増加企業は前回は11.8ポイント増加し54.5%、売上減少企業は前回は24.5ポイント減少し43.7%となり、「増加」が「減少」を上回り改善傾向がみられた。

今後の売上予想では、「増加する」は前回は9.7ポイント増加し56.0%、「減少する」は前回は10.9ポイント減少し41.4%となった。DI（増加予想－減少予想）は14.6ポイントで、引き続き明るい兆しとなっている。

業種別のDIでは、「飲食業宿泊業」が62.2ポイントと高く、逆に「小売業」が▲20.5ポイントと厳しい見通しとなっている。

- (2) 採算の状況は「黒字企業」が前回は3.6ポイント増加し32.9%で、「赤字企業」は前回は4.1ポイント減少し24.0%だった。

業種別に見ると、黒字企業が多いのは「建設業」・「卸売業」、逆に赤字企業が多いのは「小売業」・「製造業」となっている。

- (3) 今年10～12月の資金繰り予想では、「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計が前回は4.3ポイント減少し26.6%になったが、「変わらない」は47.2%で、依然厳しい予想となっている。

「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計を業種別に見ると、「小売業」・「製造業」・「運輸業」の順となっている。

苦しくなる要因は、「売上が予定額に達しない」と「売上利益が予定額に達しない」の割合が圧倒的に高く、次いで「経費の増大」「借入返済が大きい」となっている。

(4) 最近の景気で懸念されること

「資材・原材料の高騰」が前回比 4.3 ポイント増加し 71.8%と抜きんでており、次に「需要動向の変化・多様化」が前回比 9.2 ポイント増加し 41.0%、「人手不足」が前年比 7.8 ポイント増加し 25.2%となっている。

(5) ウイズコロナ・ポストコロナの時代に対応するため取組んでいること

① 営業面での取組み (28 件)

- ・新事業・新分野進出、新サービス、販路拡大等への取組み (15 件)
- ・売上増加の取組み (8 件)・メニューの見直し (3 件)・市場・動向調査 (2 件)

② DX 等の取組み (14 件)

- ・オンラインの活用 (リモートによる商談等) (5 件)
- ・インターネット活用 (SNS/HP/EC) (3 件)
- ・生産の効率化・省力化 (無人自動化) (2 件)

③ 感染防止への取組み ・「マスク」「消毒」等の感染防止等の徹底対策

④ 経費等の圧縮 ・在庫の圧縮 (6 件)

(6) 経営課題は、「販売の強化」・「経費削減」・「人材の確保・育成」が 3 大課題である。

次いで「設備投資」・「技術力向上」・「事業承継」・「商品・サービス開発」が続いている。

2. 金融機関との取引及び借入状況について

(1) 本年 6 月末の借入状況では、借入を行っている事業者では「1,000～3,000 万円未満」18.0%の層が多く、1.8 ポイント増加している。「借入なし」は前回比 1.7 ポイント増加の 26.1%となった。また、従業員規模が小さくなるほど「借入なし」の割合は高い傾向にあり、「21 人以上」が 12.2%に対し、「0 人」では 39.4%が無借金だった。

昨年 12 月末との借入額の比較では、「増えた」は 1.1 ポイント増加し 20.5%、「減った」は前回並みの 46.4%であった。

(2) 現在の借入平均金利は「1.0%未満」が前回比 5.3 ポイント減少し 13.0%、「1.0～1.5%未満」と「1.5～2.0%未満」の合計は 71.8%となり、低位安定している。これは、新型コロナウイルス特別融資の浸透も影響していると思われる。

(3) 最近 6 カ月に「借入申込した」は 4.6 ポイント増加し 24.0%で、業種別には「製造業」30.6%、「建設業」27.5%、「運輸業」26.1%と続いている。

- (4) 借入返済の条件変更に対しては、「希望する」が前回比 2.2 ポイント減少し 11.3% で、希望する条件変更の内容は「返済期間の延長」が前回比 11.6 ポイントの増加し 44.0%で、次に「元金返済の一時据置<猶予>」「長期資金への切換」の順だった。条件変更の難易度では、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」の合計が 57.2%であり、前年比では 2.3 ポイント良化している。

3. 今後の借入計画等

- (1) 今後 1 年間の借入計画は、「あり」が前年と同程度の 15.5%だった。資金使途は運転資金では「商品・原材料の現金買い」、「買掛金・支払手形の決済」、「諸経費の支払、納税」の順で、設備資金では「車両の購入」、「工場・店舗の補修・改修」、「製造機器・ライン」の順であった。
- (2) 借入時に重視する条件は、「金利が低い」が 75.0%と実利重視であるが、一方で「日頃の付き合い」が 35.4%「経営上の相談・指導が得られる」が 19.3%、と間接的な条件も相応に重視する傾向にある。
- また、借入を考える場合の懸念事項では、「借入後の返済力」が 60.9%、「業況の先行き見通し難」が 49.7%で 2 大懸念事項になっている。

4. 制度融資について

- (1) 国・県・市町村の制度融資の最近 1 年間の利用状況 「利用がある」は前回比 2.0 ポイント減少し 18.3%となった。業種別に見ると、「製造業」・「卸売業」・「建設業」の順で、従業員規模別では従業員規模の大きいクラスでの積極的な利用がみられる。また制度融資の有用性については、97.3%が評価している。
- 制度融資を利用しなかった理由としては、「利用する必要がなかった」が 78.7%と圧倒的に多く、次いで「融資制度を知らなかった」5.9%・「制度融資に合致しなかった」4.5%と続いている。
- (2) 日本政策金融公庫・県などの「新型コロナウイルス」対策用の制度融資の利用状況は、「すでに利用している」が 37.0%、「これから利用する予定」が 3.2%だった。
- 「すでに利用している」を業種別に見ると「卸売業」が 48.1%、次に「製造業」47.1%、「運輸業」40.7%の順となっている。
- (3) 県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況 「条件通り返済している」が 38.5%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が 3.1%で、借換融資の実施効果もあり今のところ順調な返済状況となっている。
- （注）「利用していない」は 45.4%あり）
- (4) 資金繰り支援策について 「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」と回答した方への設問で、「融資制度利用・満足」が 33.2%、「融資制度利用・不満足」が 3.9%、「融資制度未利用」が 7.0%、「融資制度不知」が 30.8%となって

いる。

- (5) 資金繰り策に対する意見（回答のあった22件のうち、上位3件）
- ・無利子期間の延長等(8件)
 - ・手続きの簡略化（簡易な審査による困ったときに即応できる融資制度）（返済を緩くしてほしい）(5件)
 - ・返済の据え置き(2件)
- (6) 日本政策金融公庫の「マル経融資」の経営上の有用性については、「大変役に立っている」「役に立っている」の合計が40.2%。一方で「知らなかった」が30.1%と依然として高く、制度の一層の周知が望まれる。
- (7) 最近1年間の信用保証協会の保証利用は、3.5ポイント減少し11.7%だった。保証手続きについては、「円滑に保証が受けられた」と「少し難しかったが受けられた」の合計は98.4%と高い水準だった。
- 信用保証協会の対応については、「変わらない」が2.2ポイント減少し77.7%、「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の評価意見が6.1ポイント減少し13.3%、「厳しくなった」は2.6ポイント増加し5.8%だった。

5. 最近の諸制度について

- (1) 「ビジネス創造支援事業」の専門家派遣について 「利用したことがある」・「関心があり相談したい」・「内容の説明を受けたい」の合計は前回は1.1ポイント減少し16.6%となり、全体としては低く、更なる周知が必要と思われる。
- (2) 事業承継について 「事業承継・引継ぎ支援センター」の認知度は、前回は3.6ポイント増加し55.5%であった。
- 事業承継における後継者対策については、「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は前回は0.4ポイント減少し20.5%だった。「後継者がいない」・「廃業予定」・「事業承継か廃業か検討中」の合計は19.8%となった。今後それぞれの問題解決のために、これまで以上の「事業引継ぎ支援センター」の積極的な利用が望まれる。
- (3) 富山県中小企業活性化協議会について 同協議会の認知度は、12.4%で、内訳としては「利用したことがある」が1.5%、「関心があり相談したい」が4.6%、「内容に不明点あり説明を受けたい」が6.3%となっている。「現在のところ関心がない」は84.4%であり、未だ事業者への認知度が低く、より一層の周知が望まれる。
- (4) 最近の「補助金」制度について 「すでに利用している」が前回は1.7ポイント減少しているも31.8%と着実に利用が進んでいる。
- 業種別に見ると、「製造業」49.0%、次いで「飲食業・宿泊業」40.7%、「サービス業」31.0%の順に利用度が高い。
- (5) 「経営力向上計画」認定制度について 「申請・認定を受けた」は6.8%と低く、「説明を受けたい」は15.9%で、「申請・認定を受けた」・「説明を受けたい」の合

計は前回比 1.6 ポイント増加で 22.7% なるも、未だ関心が薄い。業種別に見ると、「申請・認定を受けた」は「製造業」が 20.4% で一番高い。「関心があり、説明を受けたい」は「製造業」・「卸売業」・「建設業」の順となっている。

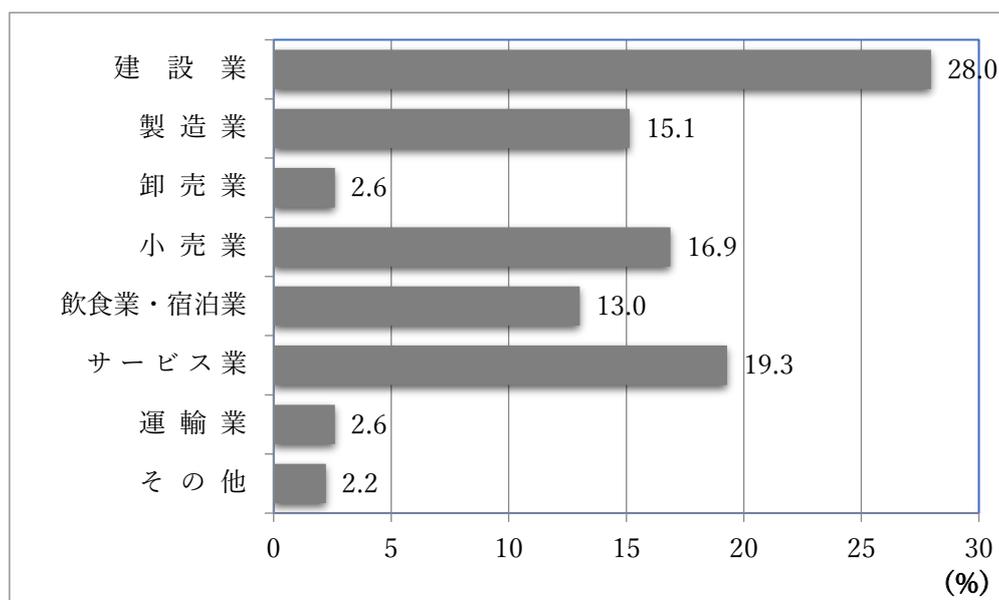
(6) 「事業継続力強化計画」認定制度は、4 年前に施行された制度だが、「申請・認定を受けた」が 4.1%、「今後、申請の予定」が 3.4% と未だ低い。「説明を受けたい」は 17.0% となっており、最近の大規模自然災害の増加を考えると、本制度の利用促進に向けて更に努力していく必要がある。

(7) インボイス制度開始に伴う対応は、「既に登録した」67.1%、「令和 5 年 9 月 30 日までに登録予定」4.1% で全体の 71.2% を占める。「登録しない」も 12.6% となっている。また「新制度がよく分からないので登録していない。」が 6.8% あり、対応を決めかねている中小事業者もみられる。

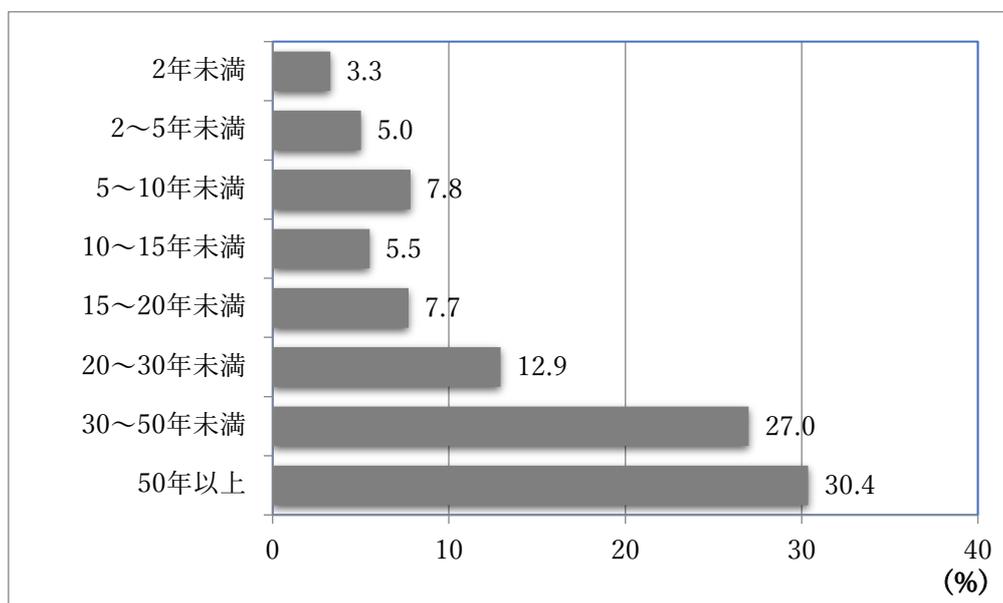
VII. 項目別の回答は以下のとおりである。

1. 回答企業の概要

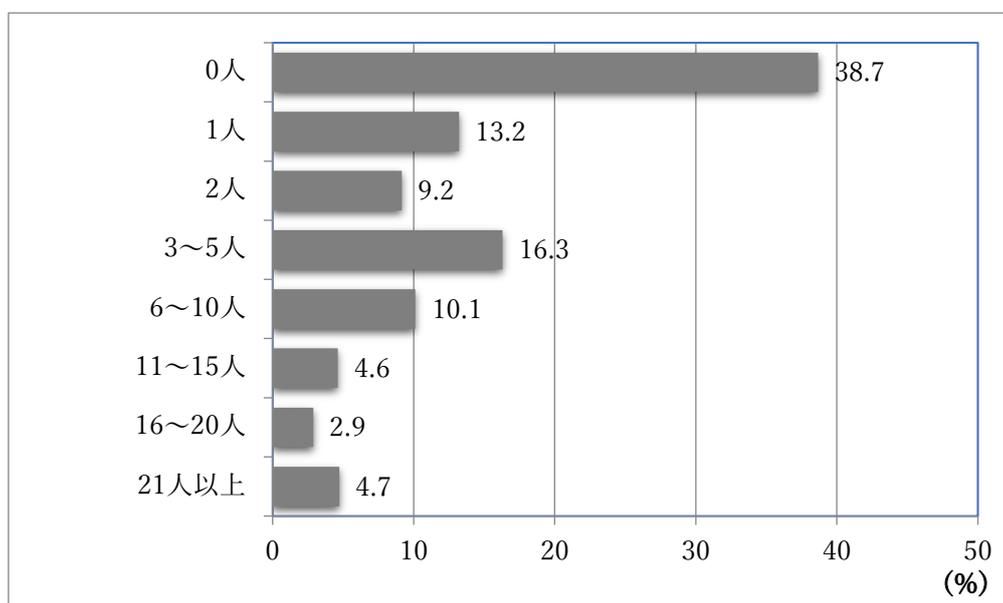
(1) 業種



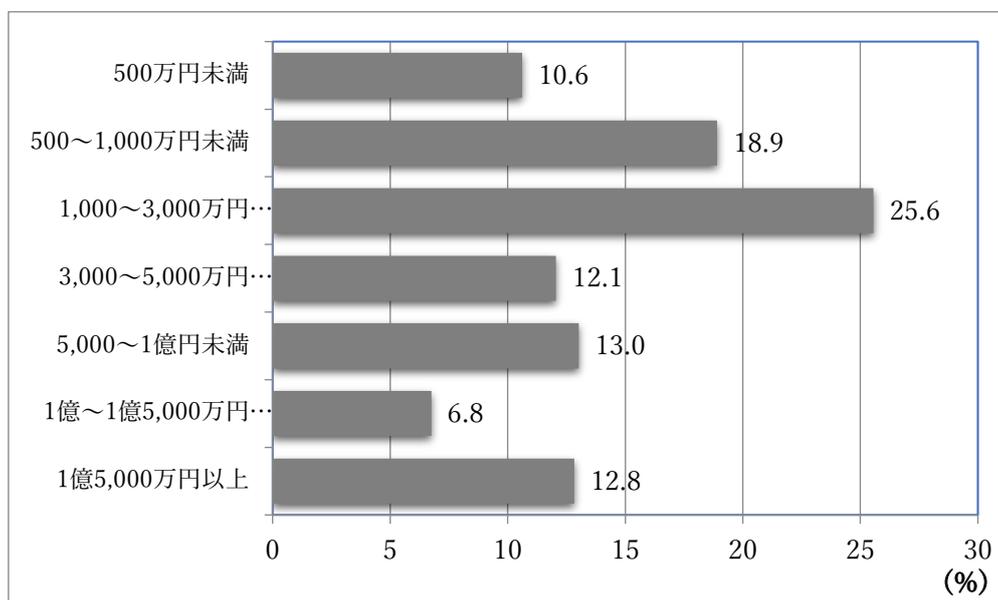
(2) 業歴



(3) 常用従業員数



(4) 年間売上高

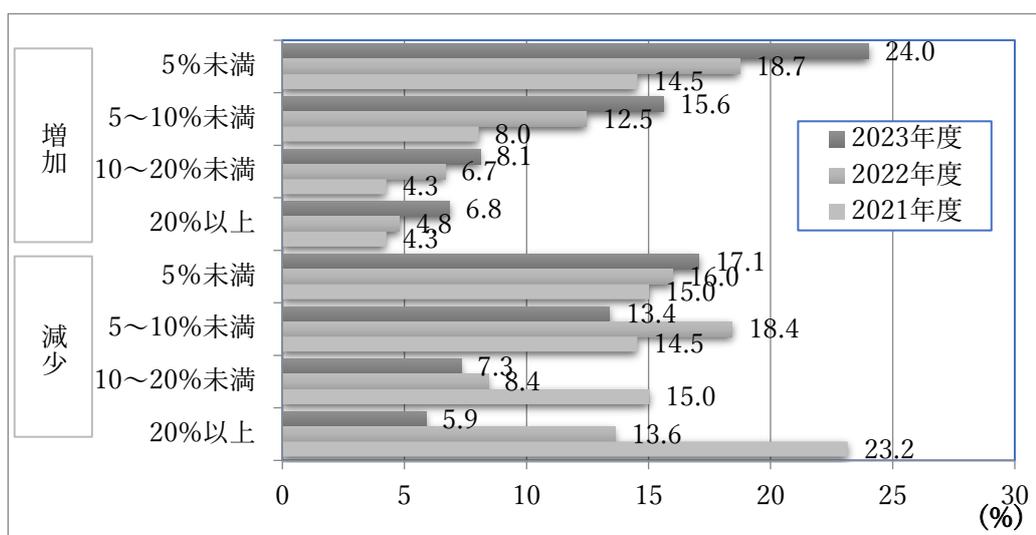


2. 経営の状況

(1) 年間売上高の増減率（対前回比）

売上増加企業は、前回比 11.8 ポイント増加し 54.5%となり、売上減少企業は、前回比 24.5 ポイント減少し 43.7%になった。

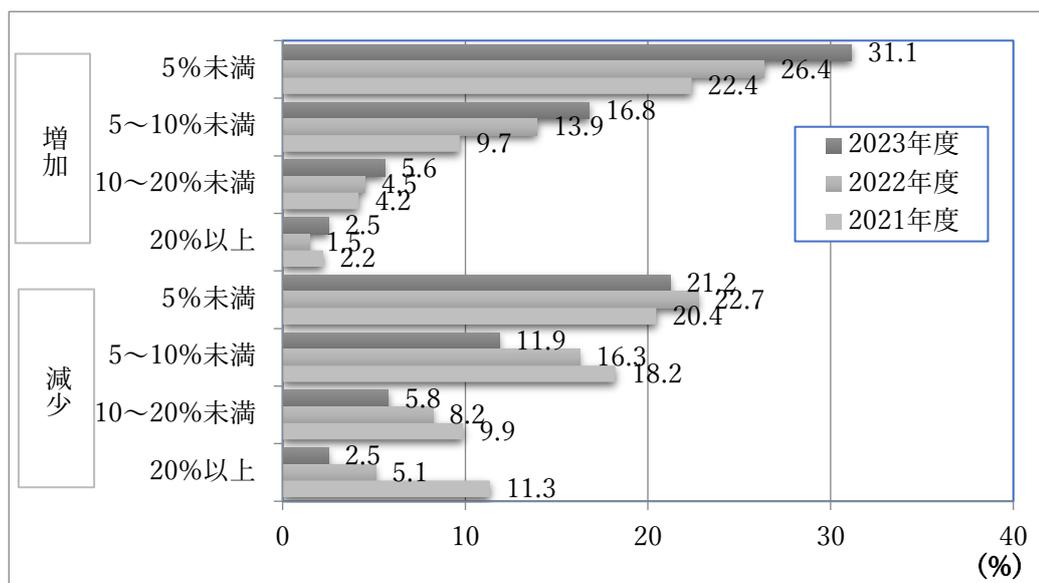
業種別に見ると、増加は「飲食業」「サービス業」「建設業」が多く、減少は「小売業」「製造業」「建設業」の順が多い。



(2) 今後の売上高予想

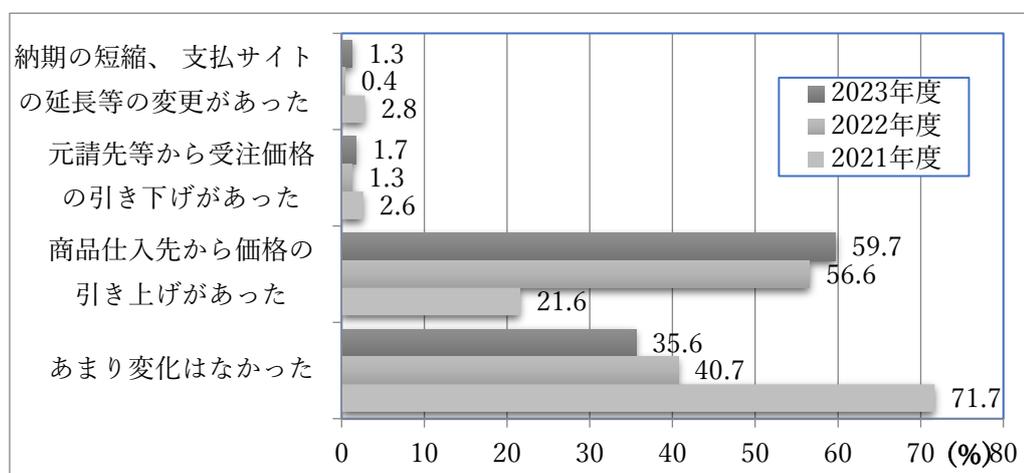
今後の売上高予想では、「増加する」と回答した割合は前回比 9.7 ポイント増加し 56.0%となり、「減少する」と回答した割合は前回比 10.9 ポイント減少し 41.4%で、「増加する」が「減少する」を上回り回復の見通しが強い。

業種別に見ると、「飲食業宿泊業」は、増加見込みは 80.7%で、減少見込みは 18.5%で回復見込みが顕著である。逆に「小売業」は 増加見込みは 37.8%で、減少見込みは 58.3%で回復見込みが厳しい状況にある。



(3) 取引条件の変更

ここ 1 年間の商品仕入れ先・工事元請先・製造発注先との取引条件の変更については、「あまり変化なかった」が 36.6%と減少し、「商品仕入先から価格の引き下げがあった」が、前回比 3.1ポイント増加し 59.7%となり、取引条件の悪化要因として一番にあげられた。業種別では「飲食業宿泊業」78.5%・「製造業」68.1%・「小売業」68.0%の順となっている。

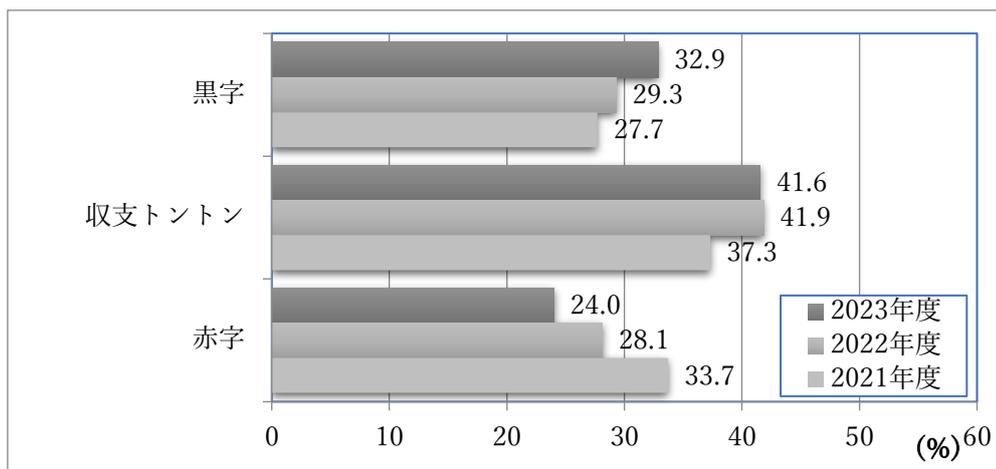


(4) 採算の状況

ア. 現在の採算状況

「黒字」と回答した割合は 32.9%と前回比 3.6 ポイント増加した。「赤字」と回答した割合は 24.0%と前回比 4.1 ポイント減少し、「収支とんとん」は 41.6 と前回調査並みになっている。

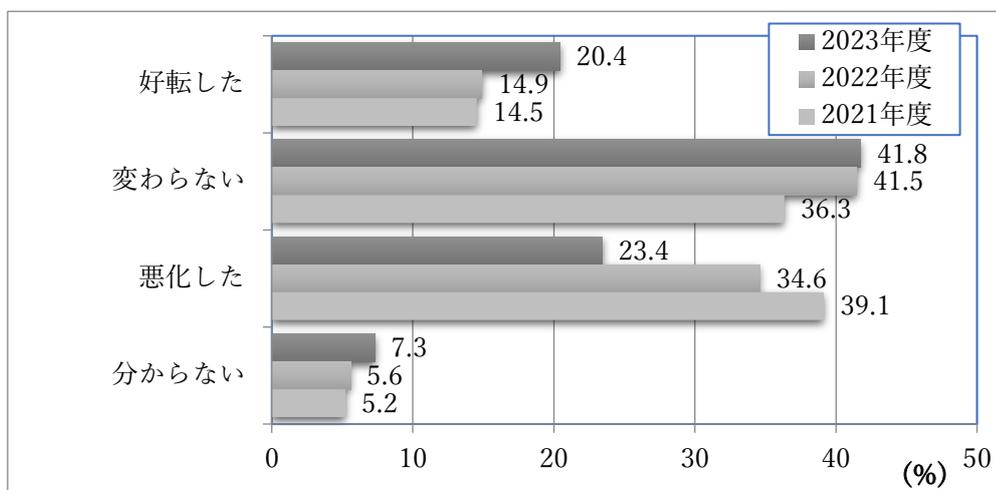
業種別に見ると黒字企業は「建設業」42.8%、「卸売業」37.0%・「飲食業・宿泊業」34.1%、逆に赤字企業は「小売業」36.0%、「製造業」30.6%となっている。



イ. 採算状況（対前回比較）

採算状況は「好転した」は前回比 5.5 ポイント増加し 20.4%に「悪化した」が前回比 11.2 ポイントの減少し 23.4%となり、大幅な改善が見られた。

業種別では「飲食業・宿泊業」が「好転した」31.9%、「悪化した」22.2%と 9.7 ポイントの改善がみられた。また、従業員規模別では、「好転した」のうち「0人」の小さいクラスでは 28.9%、「21人以上」の大きいクラス 46.9%と規模別に差が開いた。

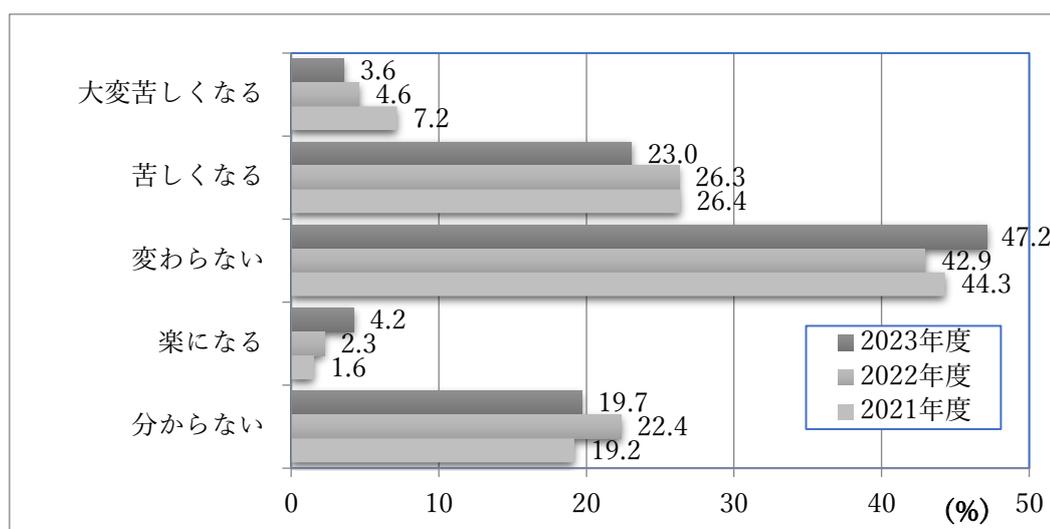


(5) 資金繰りの状況

ア. 今年10～12月の資金繰り予想

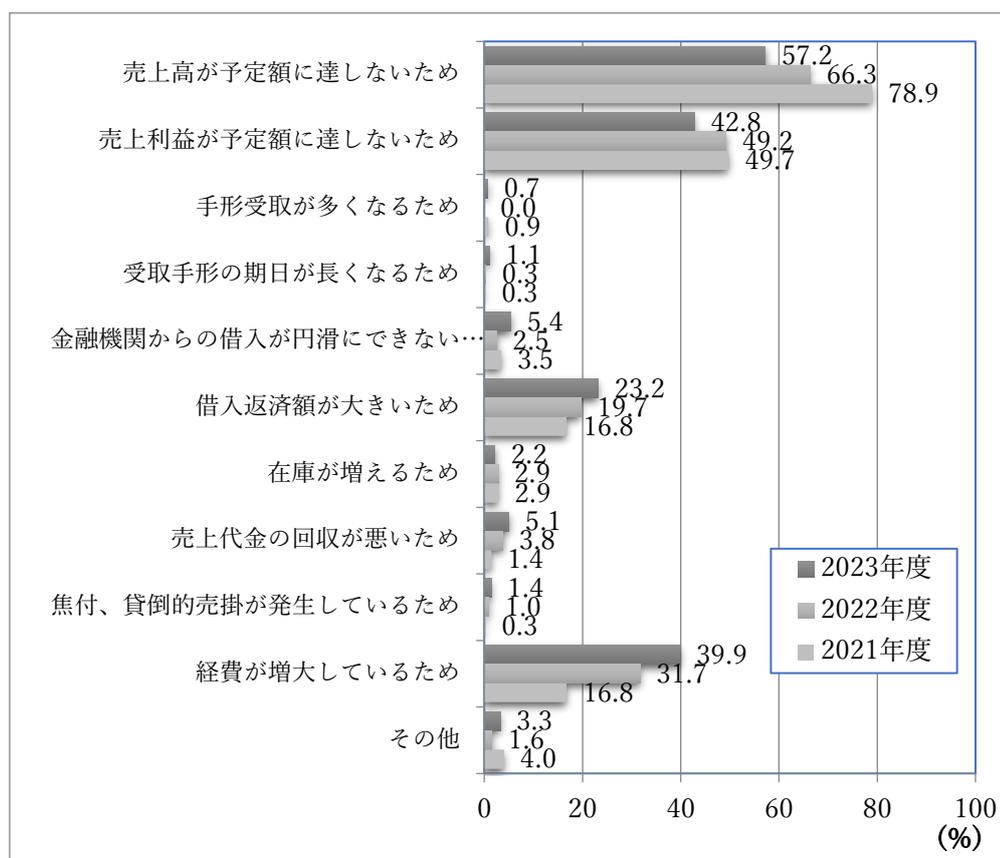
「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計は26.6%と前回比4.3ポイント減少し、「変わらない」は前回比4.3ポイント増加し47.2%、「楽になる」は前回比1.9ポイント増加の4.2%となり、低位安定の状態が続いている。

「大変苦しくなる」「苦しくなる」を業種別で見ると、「小売業」が37.2%と最も高く、「製造業」31.8%・「運輸業」25.9%の順が続いている。



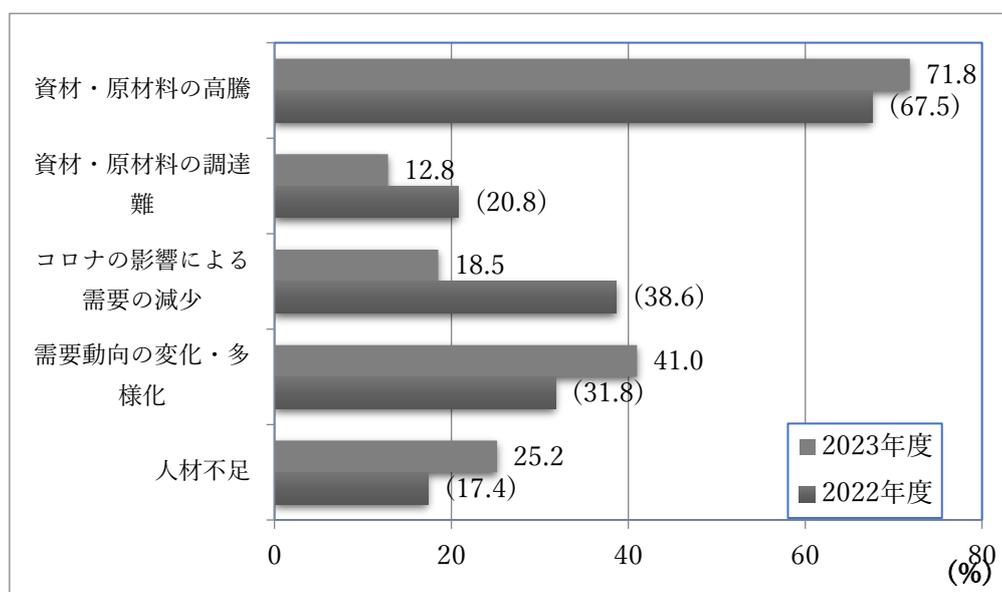
イ. 資金繰りが苦しくなる原因 (2つ以内で回答)

苦しくなる原因は、「売上が予定額に達しない」57.2%と「売上利益が予定額に達しない」42.8%が多いが、以降「経費の増大」が8.2ポイント増加し39.9%「借入返済額が大きい」3.5ポイント増加し23.2%となっている。



ウ. 最近の景気で懸念されること

「資材・原材料の高騰」が前回比 4.3 ポイント増加し 71.8%と抜きんでており、次に「需要動向の変化・多様化」が前回比 9.2 ポイント増加し 41.0%、「人手不足」が前年比 7.8 ポイント増加し 25.2%となっている。



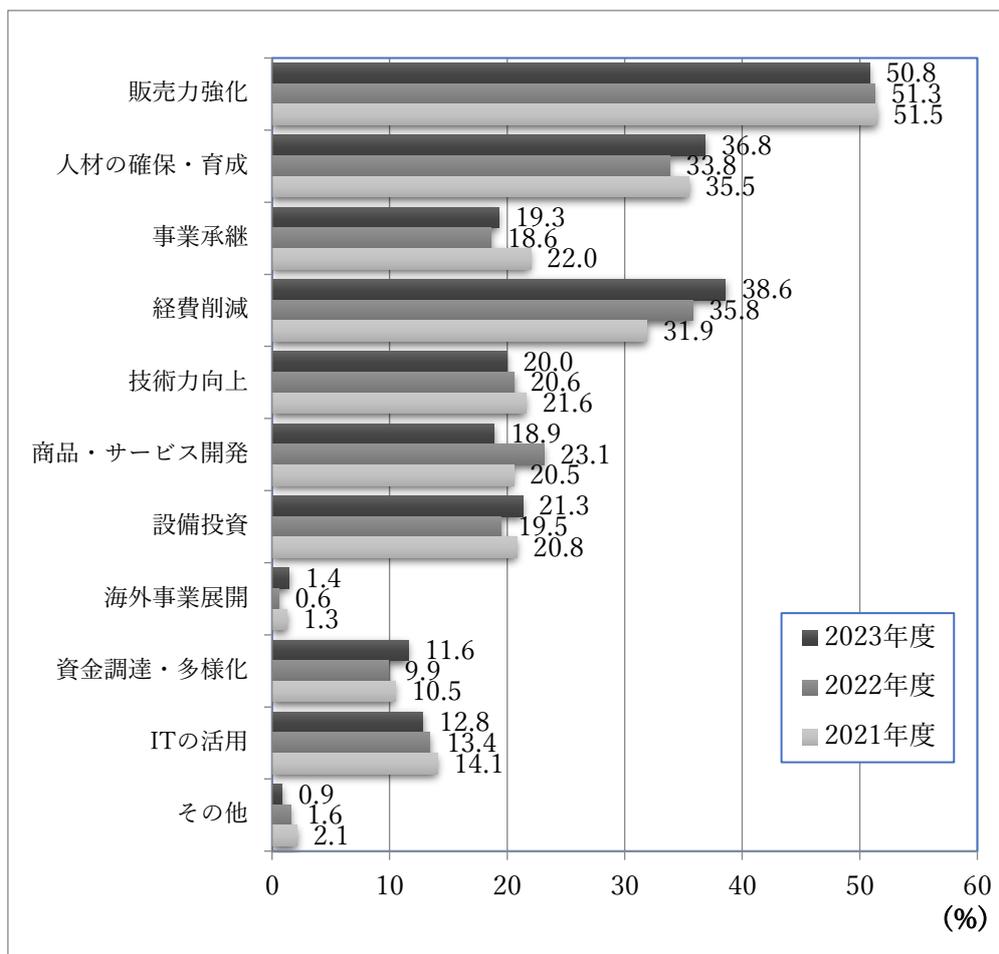
エ. ウイズコロナ・ポストコロナの時代に対応するため取組んでいること

—— 全部で60件の回答が寄せられた

- ① 営業面での取組み (28件)
 - ・新事業・新分野進出、新サービス、販路拡大等への取組み (15件)
 - ・売上増加の取組み (8件)
 - ・メニューの見直し (3件)
 - ・市場・動向調査 (2件)
- ② DX等の取組み (14件)
 - ・オンラインの活用 (リモートによる商談等) (5件)
 - ・インターネット活用 (SNS/HP/EC) (3件)
 - ・生産の効率化・省力化 (無人自動化) (2件)
- ③ 感染防止への取組み (7件)
 - ・「マスク」「消毒」等の感染防止等の徹底対策
- ④ 経費等の圧縮・在庫の圧縮 (6件)
- ⑤ その他 (5件)

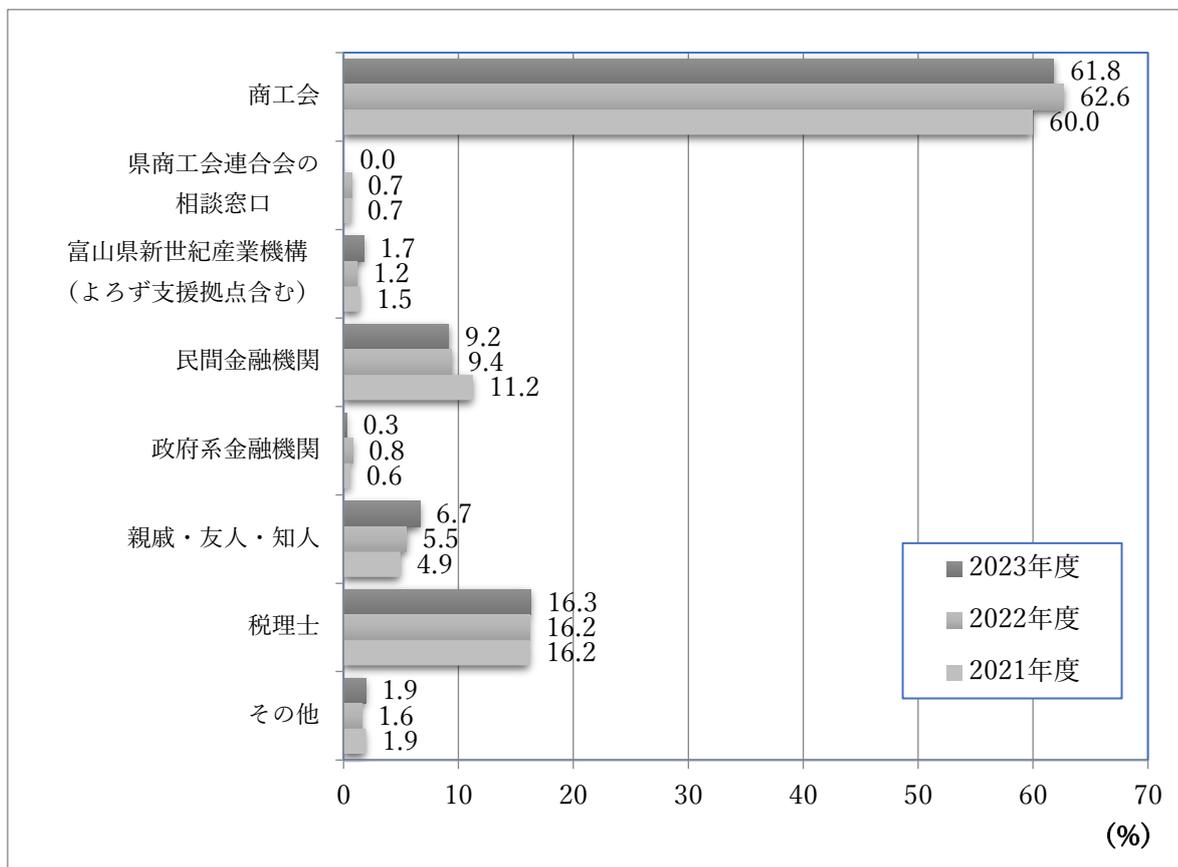
(7) 現在の経営課題について (3つ以内で回答)

「販売の強化」50.8%「経費削減」38.6%「人材の確保・育成」36.8%が3大課題である。3大課題に次いで「設備投資」、「技術力向上」、「事業承継」、「商品・サービス開発」が続いている。



(8) 経営課題や問題が生じた場合の相談先

経営上問題が生じた時、相談に行くところでは「商工会」61.8%「税理士」16.3%
「民間金融機関」9.2%の順となっている。



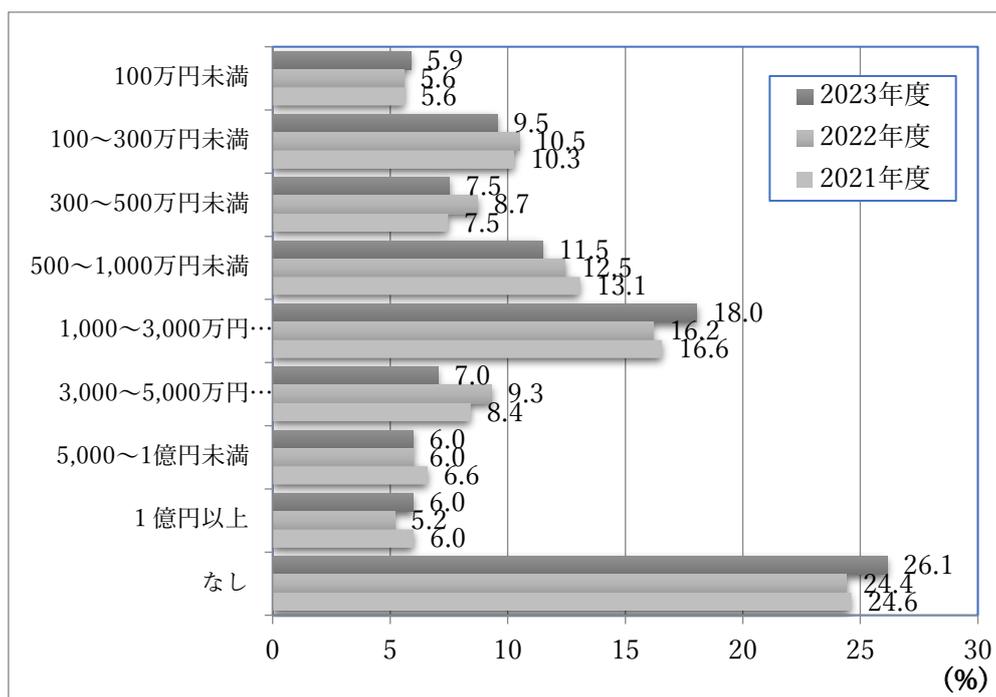
3. 金融機関との取引状況等

(1) 今年6月末の借入額

借入を行っている事業者では「1,000～3,000万円未満」18.0%の層が多く、1.8ポイント増加している。

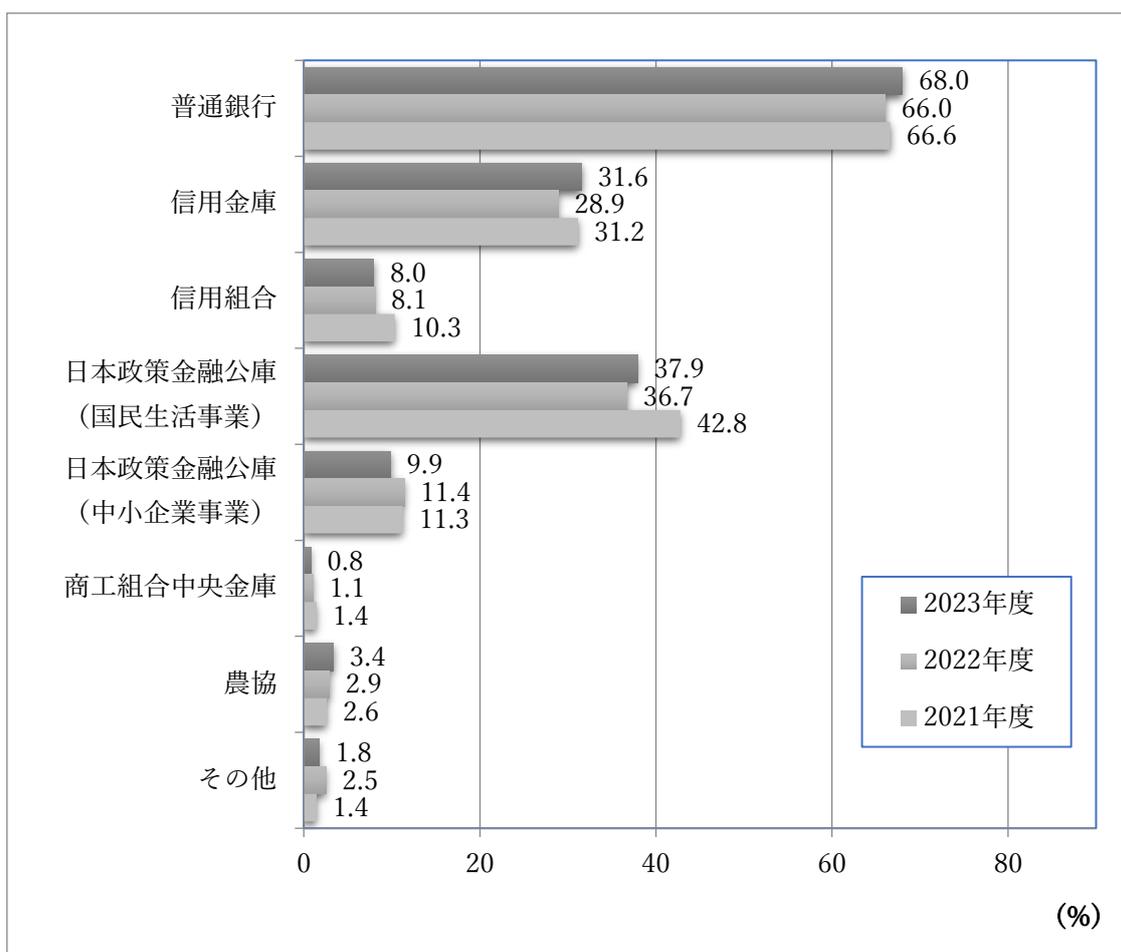
「借入なし」は前回比1.7ポイント増加の26.1%、業種別では「サービス業」「小売業」「飲食業宿泊業」の順に「借入なし」が多かった。

従業員規模別では、規模が小さくなるほど「借入なし」の割合は高く、従業員「21人以上」の12.2%、「0人」では39.4%が無借金であった。



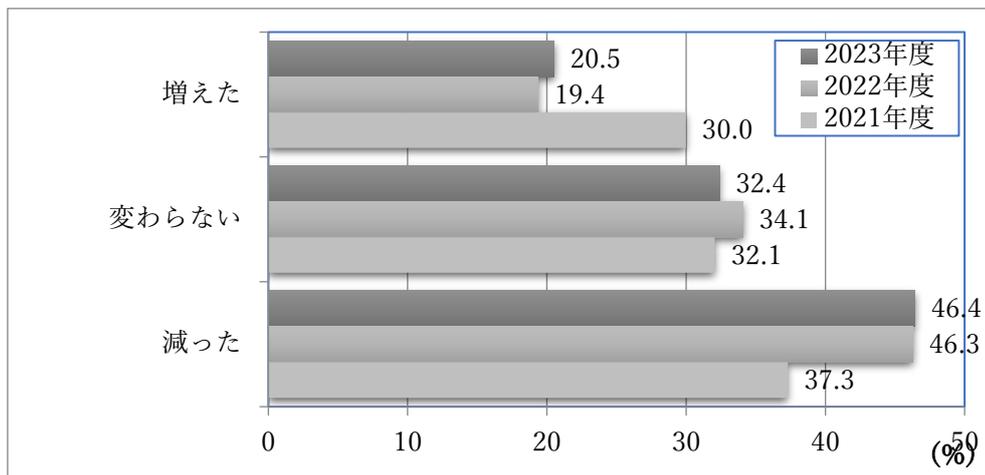
(2) 現在の借入先（多い順に3つ以内で回答）

一番多いのが「普通銀行」で前回比2ポイント増加し68.0%、次が「日本政策金融公庫（国民生活事業）」で前回比1.2ポイント増加し37.9%となった。「日本政策金融公庫（国民生活事業）」の特徴としては、従業員数別では「0人」47.4%、「21人以上」21.4%と従業員の少ないほど浸透率が高い傾向にある。



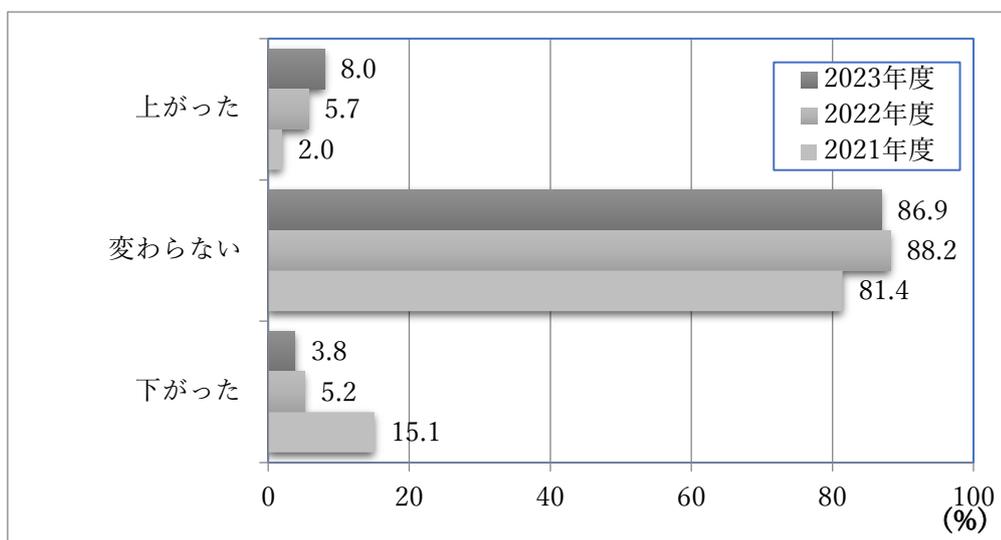
(3) 借入額の増減（昨年12月頃と比較）

「増えた」は前回比1.1ポイント増加し20.5%、「減った」は前回並みの46.4%であった。業種別に見ると「増えた」企業の割合が多いのは「製造業」23.1%、「建設業」22.5%、逆に「減った」企業の割合が多いのは「運輸業」52.2%、「小売業」50.9%であった。



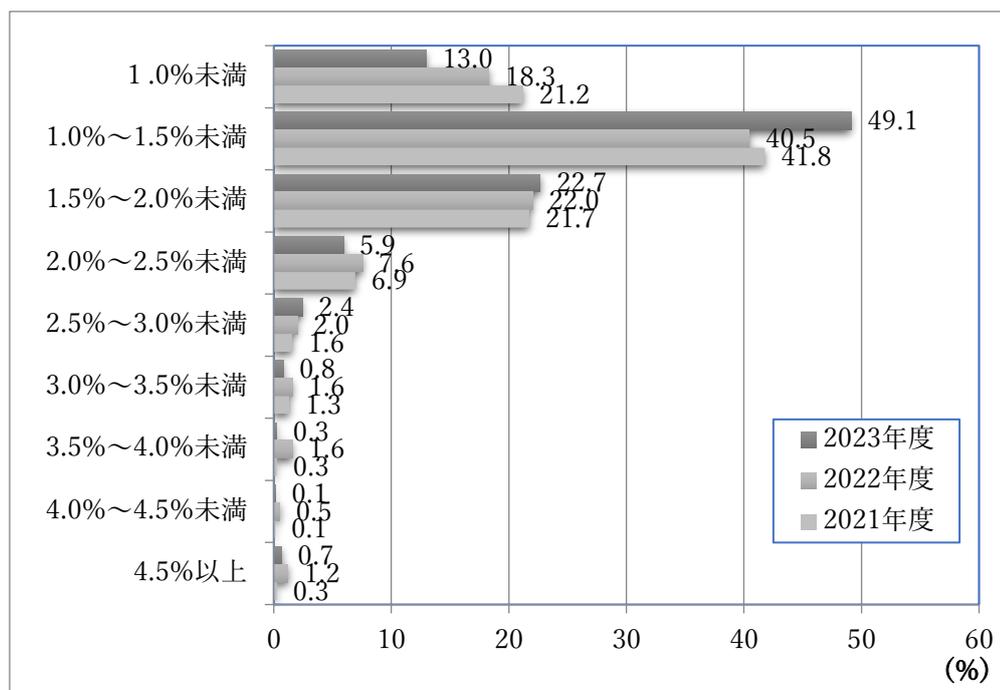
(4) 借入金利の変動（昨年12月頃と比較）

「下がった」は前回比1.4ポイント減少し3.8%になり、「上がった」の前回比3.7ポイント増加し8.0%となった。一方、「変わらない」は前回並みの86.9%にて今後の金利水準は現状維持が予想されるが、増加の兆しが伺える。



(5) 現在の借入金利（平均）

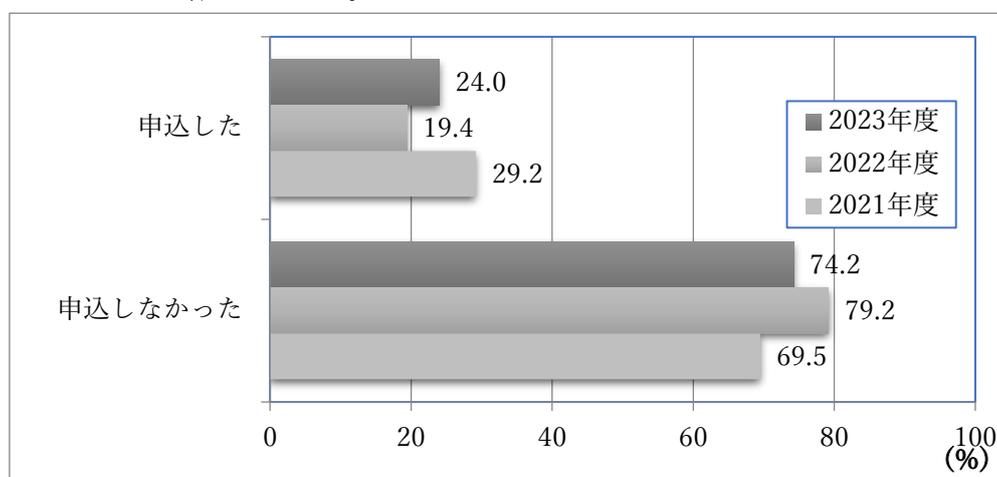
平均金利は「1.0%未満」が前回比 5.3 ポイント減少し 13.0%。「1.0%～1.5%未満」は前回比 8.6 ポイント増加し 49.1%、「1.5%～2.0%未満」も前回比 0.7 ポイント増加し 22.7%となり、全体として安定しつつある。



(6) 最近6ヶ月間の借入申込（申込実績）

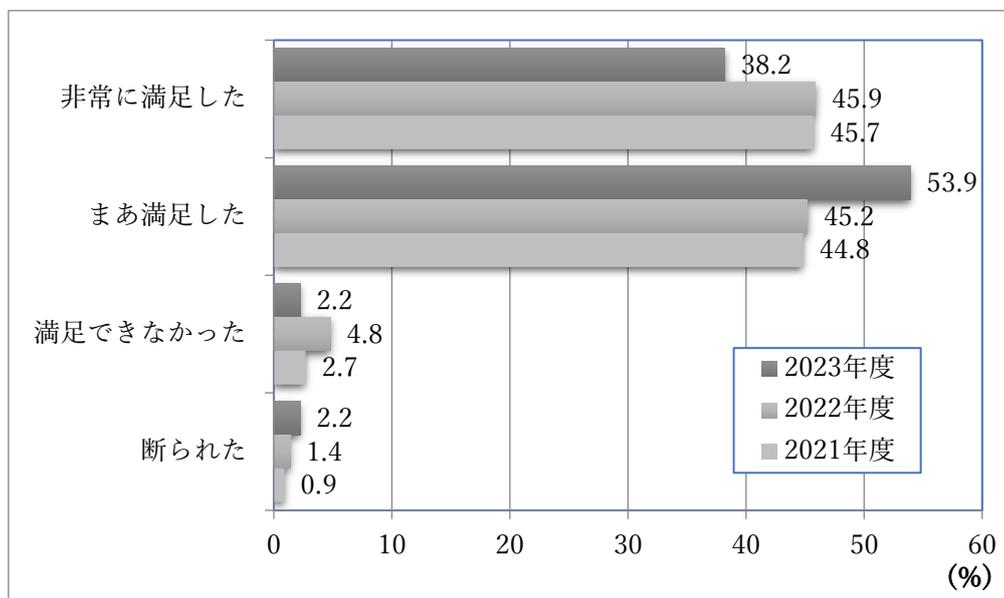
「申込した」は前回比 4.6%増加し 24.0%だった。業種別に見ると「製造業」が 30.6%と高く、「建設業」 27.5%「運輸業」 26.1%、と続いている。

従業員規模別では前回同様「21人以上」が 40.5%と最も高く、前回比では 3.7ポイントの増加となった。



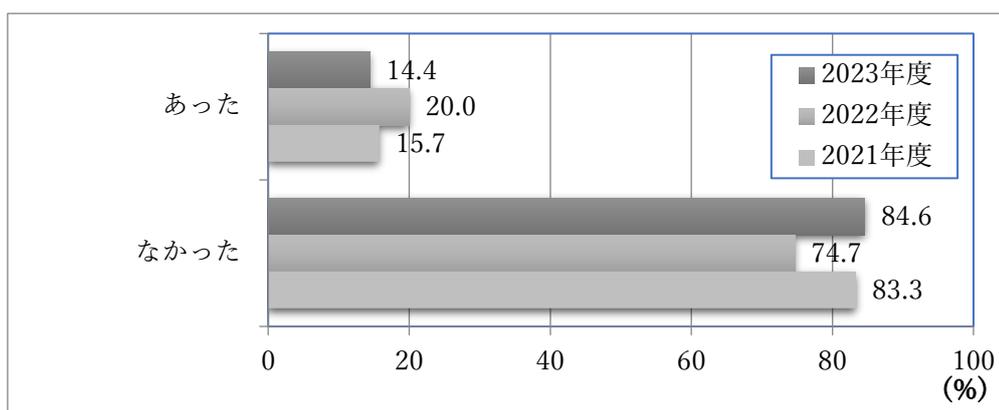
(7) 借入の満足度

「非常に満足した」「まあ満足した」の合計は、前回比 1.0 ポイント増加し 92.1% と依然高水準だった。「満足できなかった」は前回比 2.6 ポイント減少し 2.2%、「断られた」は 2.2%だった。



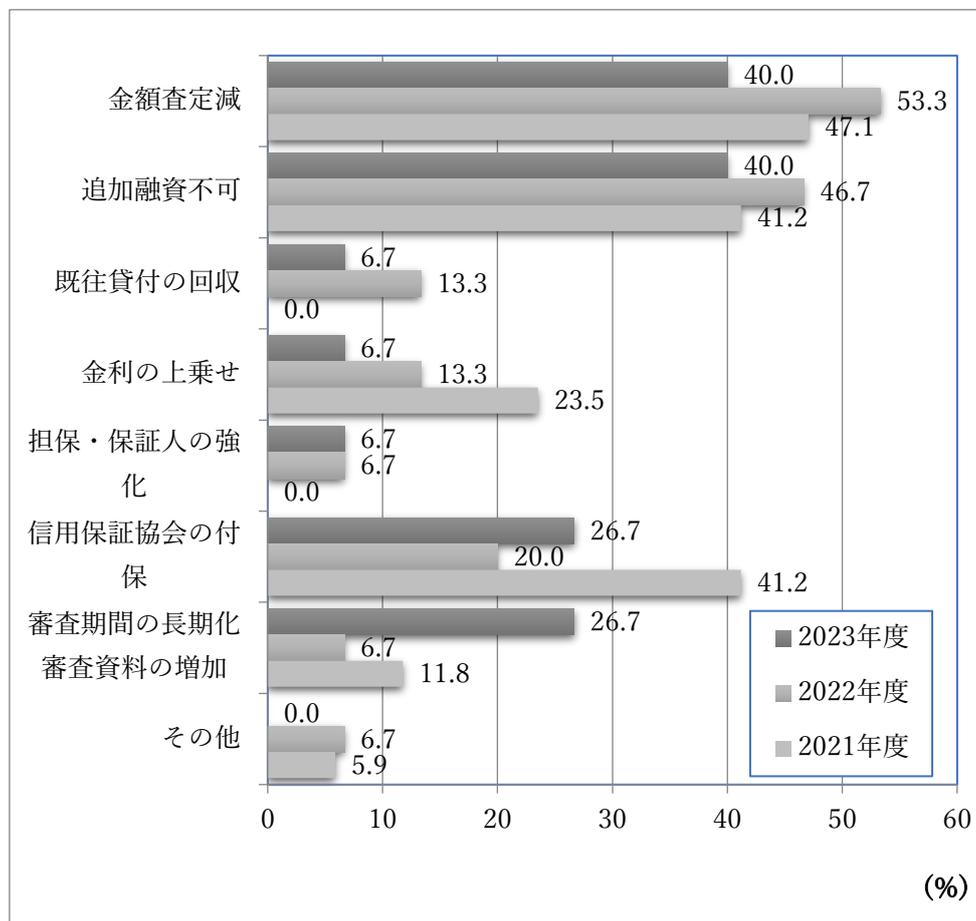
(8) 「貸し渋り」の有無

「あった」が前回比 5.6 ポイント減少し 14.4%、「なかった」は前回比 15.5 ポイント増加し 84.6%になった。



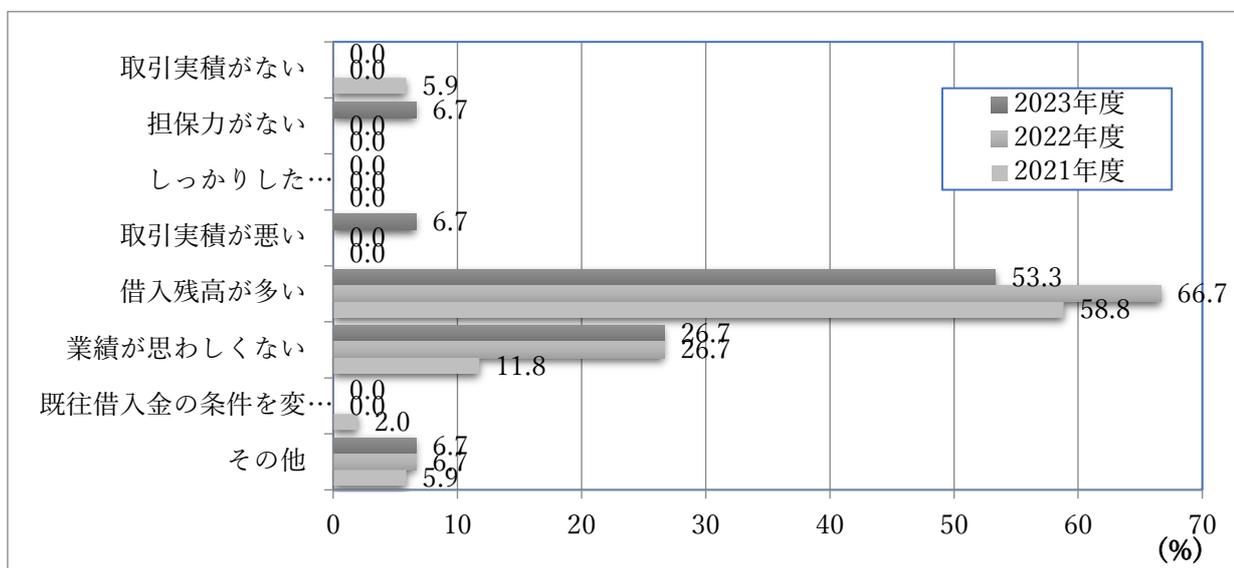
(9) 「貸し渋り」の内容 (3つ以内で回答)

「金額査定減」「追加融資不可」「保証協会の付保」「審査期間の長期化」の順となった。



(10) 借りにくい、借りられない理由

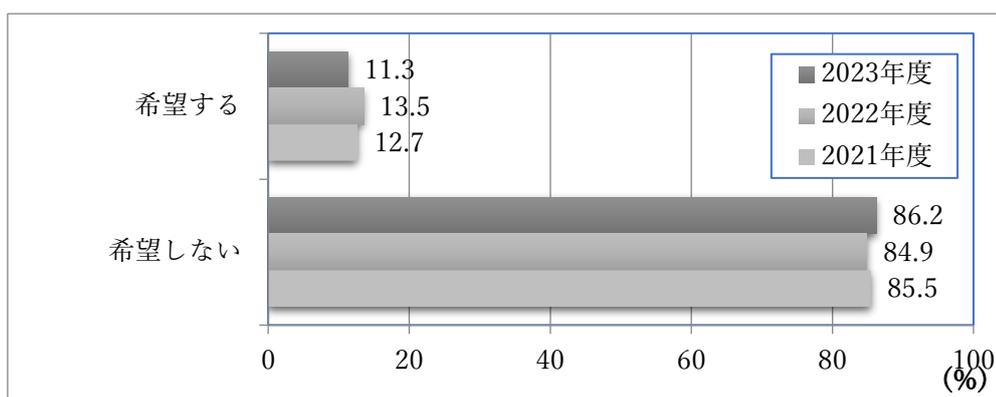
「借入残高が多い」が53.3%、「業績が思わしくない」26.7%で、この2項目が主な要因となっている。



(11) 借入返済の条件変更（希望の有無）

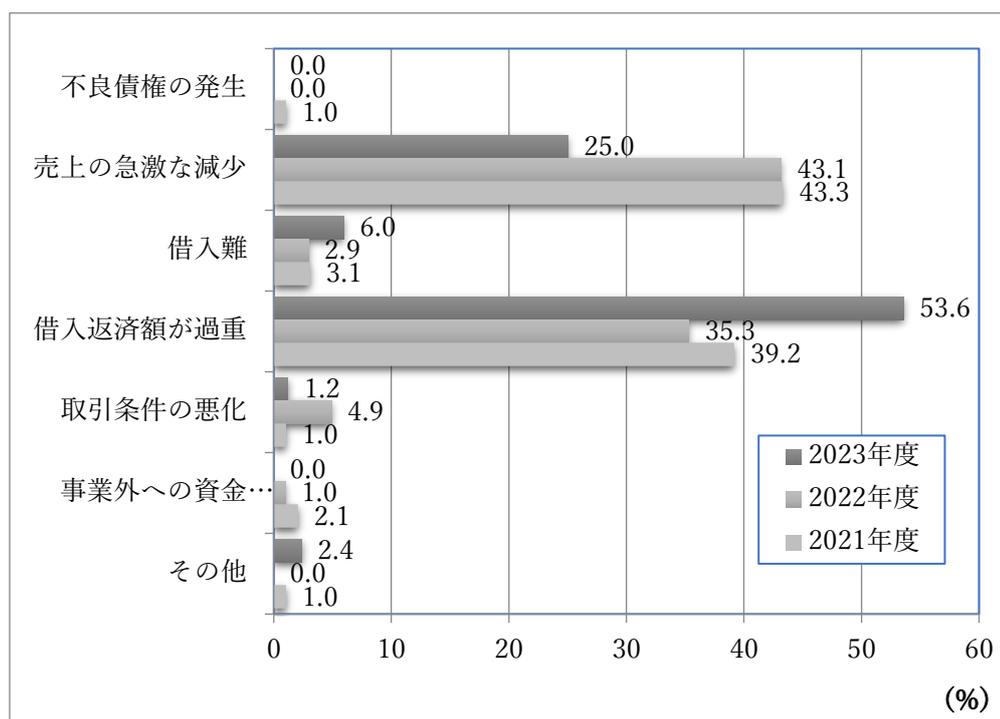
条件変更を「希望する」割合は、前回は2.2ポイント減少し11.3%だった。

業種別では「運輸業」が25.9%、次に「卸売業」28.6%「運輸業」17.4%「小売業」13.9%の順で「希望する」割合が多かった。



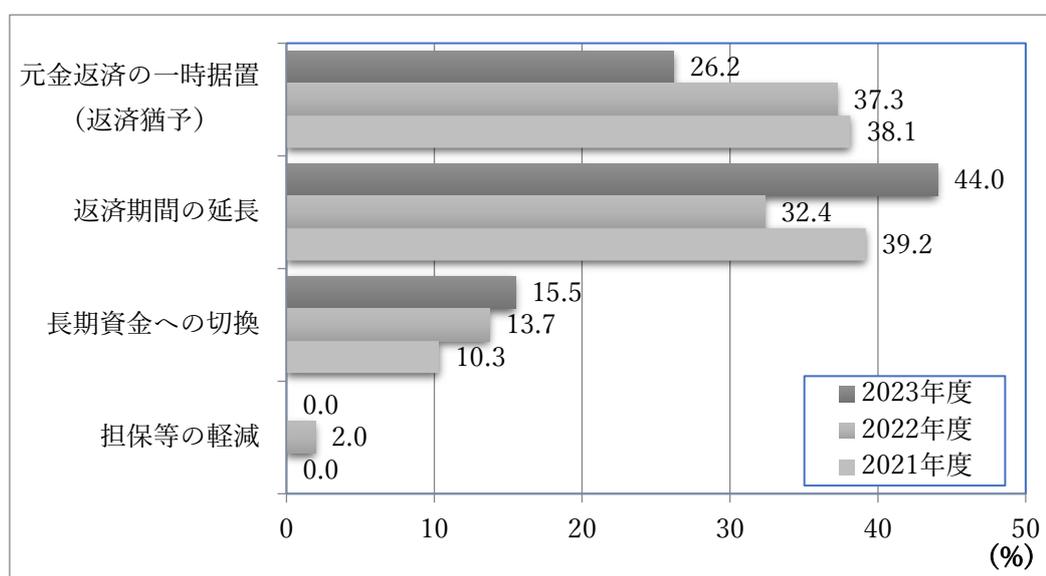
(12) 条件変更を希望する理由

「借入返済が過重」が前回は18.3ポイント増加し53.6%、続いて「売上の急激な減少」が前回は18.1ポイント減少し25.0%となった。この2項目が主な理由になっている。



(13) 希望する変更内容

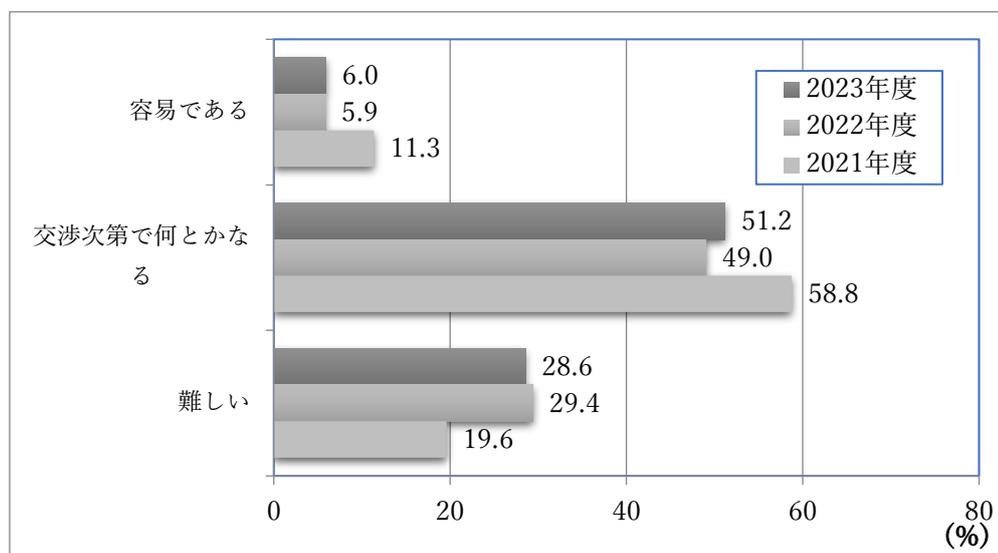
「返済期間の延長」が前回比 11.6 ポイント増加し 44.0%、「元金返済の一時据置」が前回比 11.1 ポイント減少し 26.2%であった。



(14) 条件変更の難易度

「容易である」が前回比 0.1 ポイント増加し 6.0%、「難しい」も前回比 0.8 ポイント減少し 28.6%と、条件変更の難易度は変化が少なかった。「交渉次第で何と

かなる」とした割合は前回比 2.2%の 51.2%で、金融機関の対応は柔軟性がみられる。

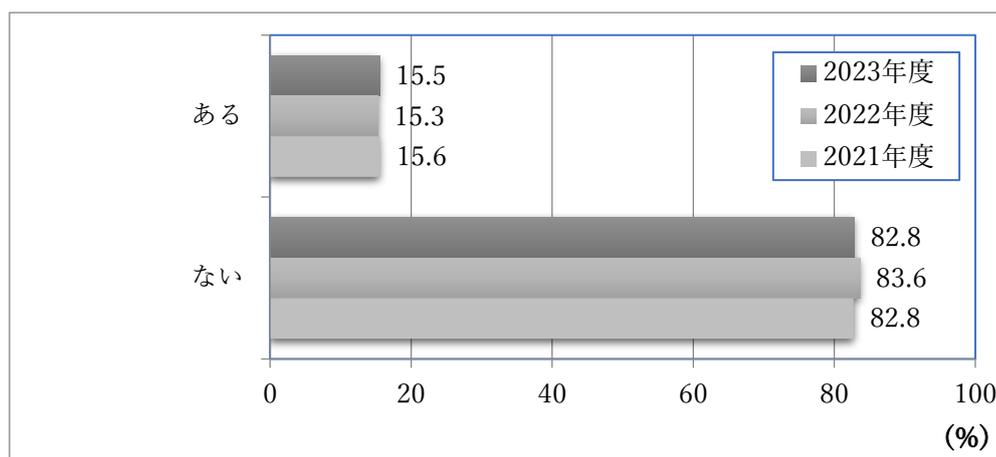


4. 今後の借入計画等

(1) 今後1年間の借入計画

「借入計画がある」は前回比 0.2 ポイント増加し 15.5%だった。

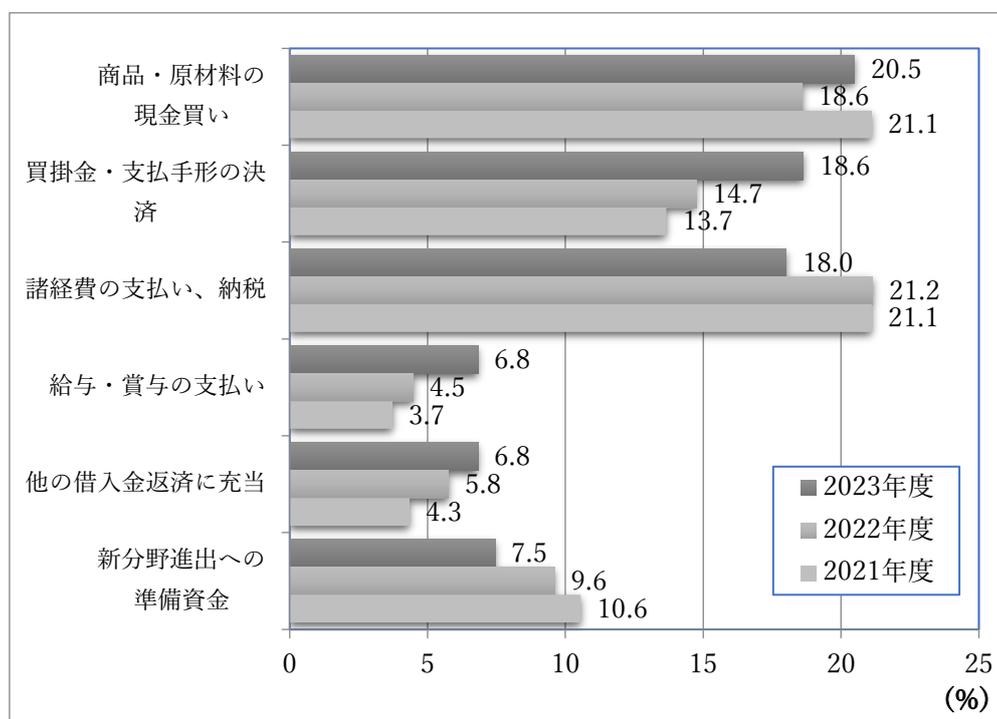
「借入計画がある」を業種別に見ると、「卸売業」25.9%、「運輸業」25.9%、「製造業」23.6%、の順に多い。



(2) 運転資金の場合の資金使途

運転資金の使い道では、「商品・原材料の現金買い」「買掛金・支払手形の決済」「諸経費の支払、納税」の順であり、「新分野進出への準備資金」は 7.5%で、前

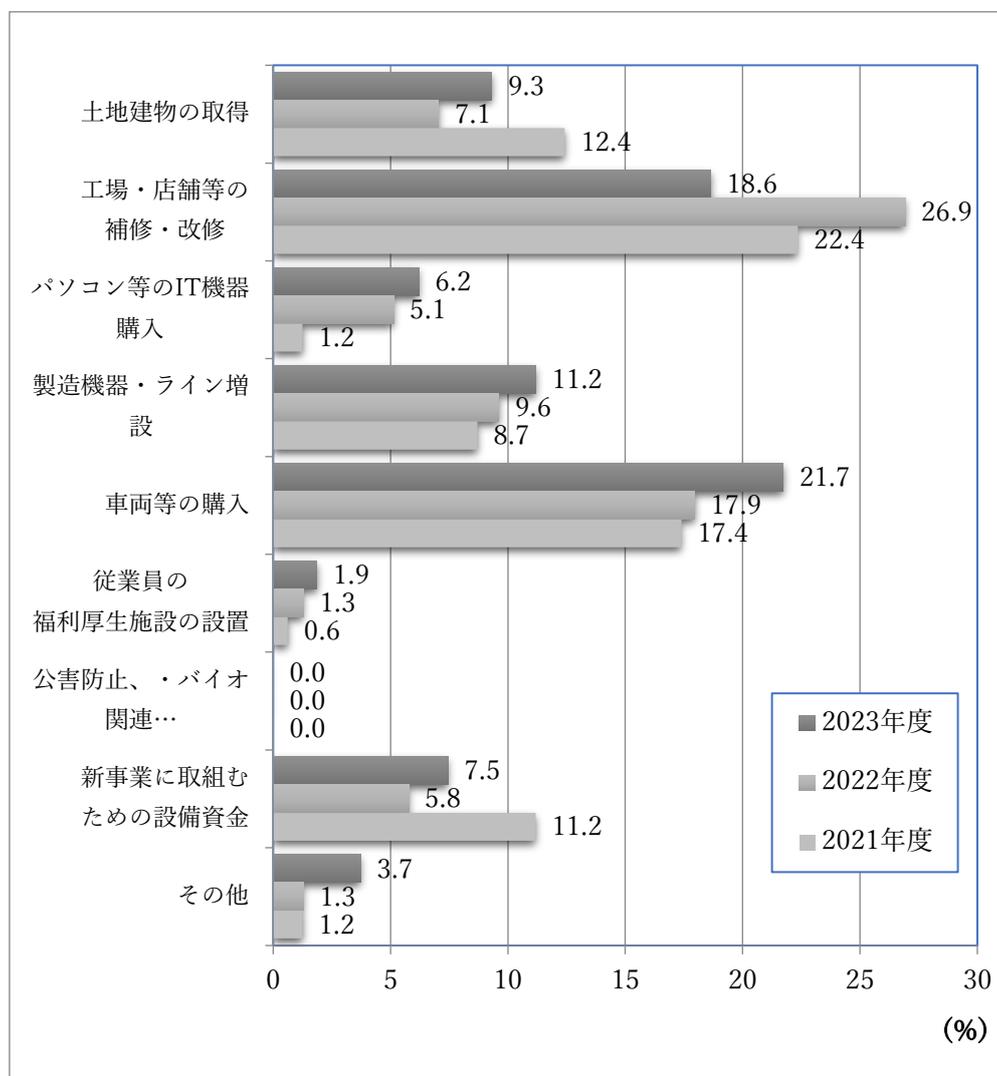
回比 2.1 ポイント減少した。



(3) 設備資金の場合の資金使途

設備資金の資金使途では「車両等の購入」は前回比 3.8 ポイント増加し 21.7%、「工場・店舗の補修・改修」は前回比 8.3 ポイント減少し 18.6%、「製造機器・ラ

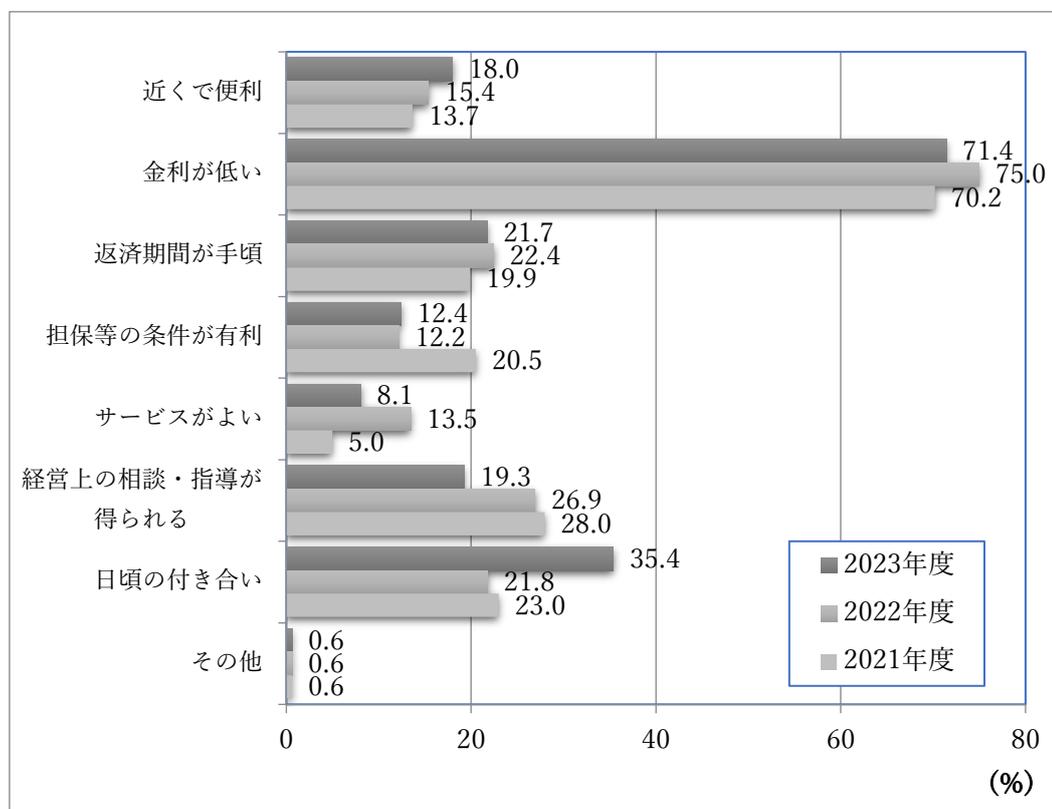
イン」は前回比 1.6 ポイント増加し 11.2%等、本業への投資が多い。



(4) 借入時に重視する条件 (2つ以内で回答)

「金利が低い」が前回比 3.6 ポイント減少し 71.4%になり、依然としてより実利を重視する考えが強まっている。一方で「日頃のつきあい」も前回比 13.6 ポイ

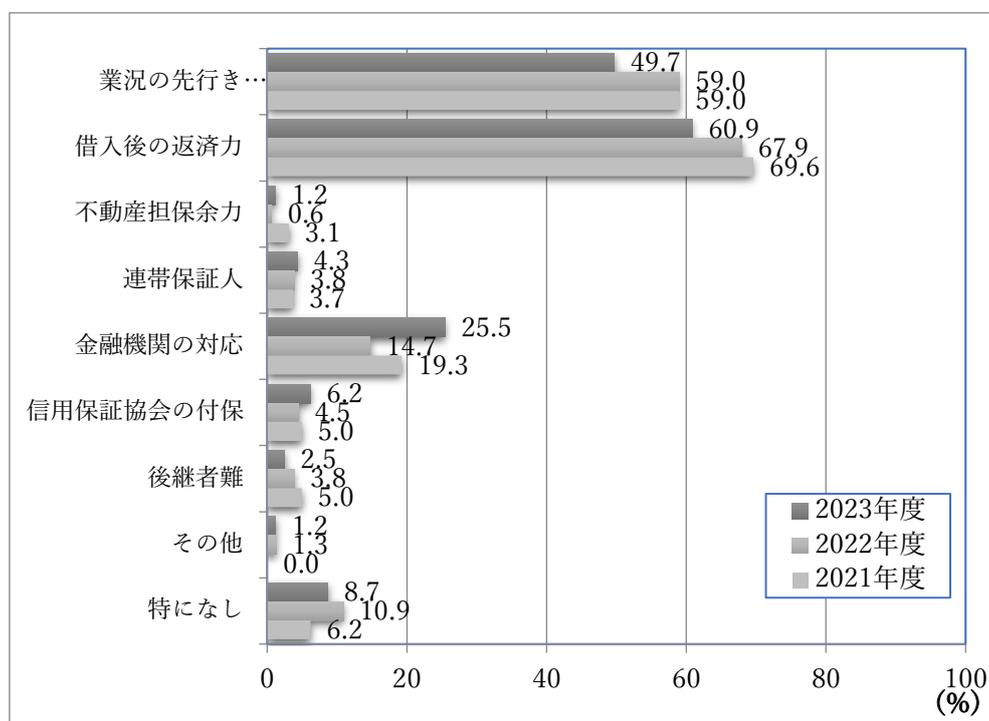
ント増加し 35.4% 「経営上の相談・指導が得られる」が前回比 7.6 ポイント減少し 19.3%、となり、間接的条件も相応に重視する傾向にある。



(5) 借入を考える場合の懸念事項 (2つ以内で回答)

「借入後の返済力」が 60.9%、「業況の先行き見通し難」が 49.7%で 2 大懸念事項になっている。「金融機関の対応」は前回比 10.8 ポイント増加し 25.5%、「信用

保証協会の付保」は前回比 1.7 ポイント増加し 6.2%だった。



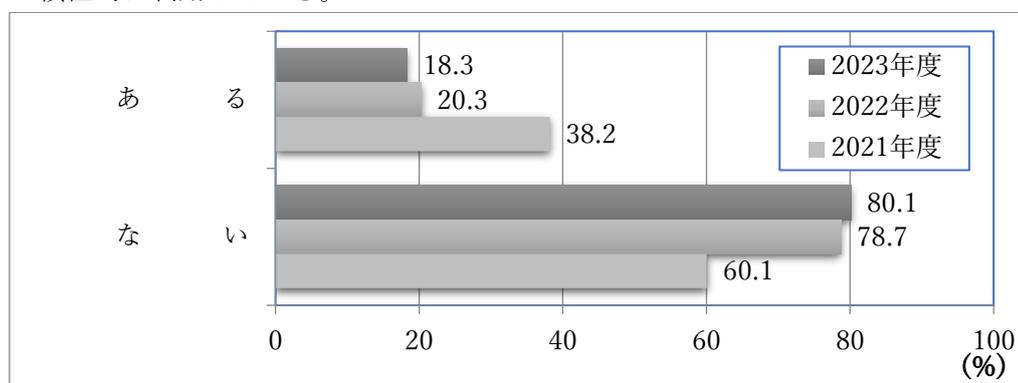
5. 制度融資等

(1) 国・県・市町村の制度融資の最近1年間の利用状況

「利用がある」は前回比 2.0 ポイント減少し 18.3%になった。

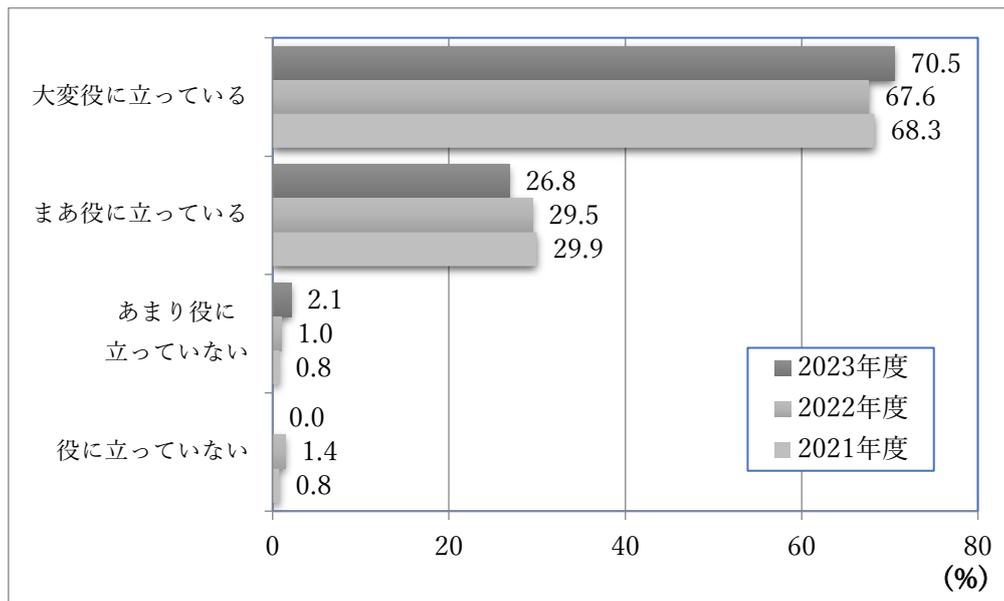
「利用がある」を業種別に見ると、「製造業」が 24.8%、「卸売業」が 22.2%、「建設業」が 21.0%の順で利用率が高い。

従業員規模別での利用の有無割合では、「21人以上」が 36.7%、「16～20人」が 33.3%、「11～15人」が 25.0%、逆に「0人」では 13.5%と規模の大きいクラスが積極的に利用している。



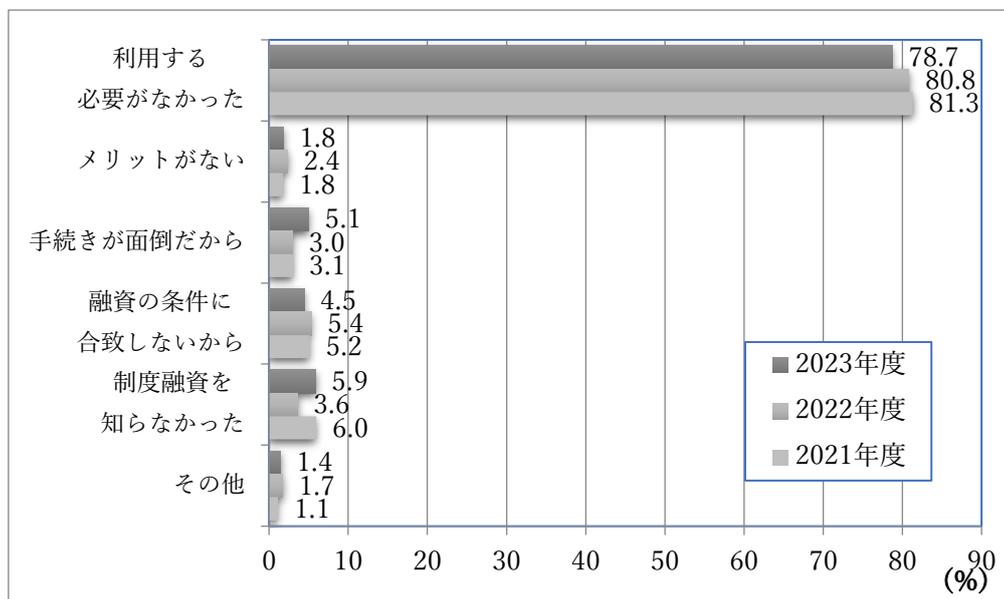
(2) 国・県・市町村の制度融資の経営（資金調達）上の有用性

経営の役に立っていると回答した先は、「大変役に立っている」「まあ役に立っている」を合わせて 97.3%となっている。



(3) 国・県・市町村の制度融資を利用しなかった理由

「利用する必要がなかった」の割合が78.7%と圧倒的に多く、次いで「制度融資を知らなかった」5.9%「融資条件が合致しない」が4.5%、と続いている。

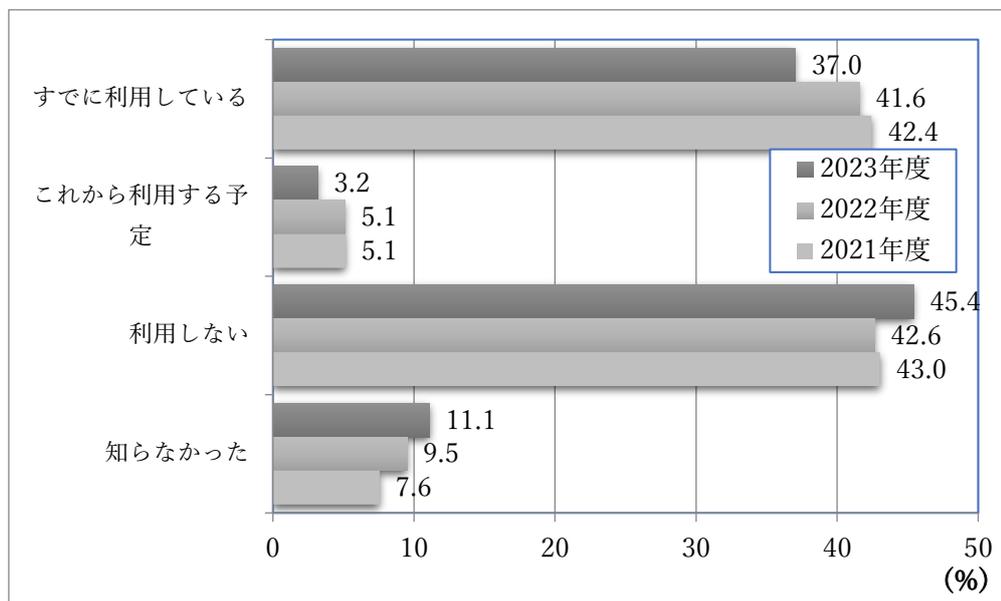


(4) 日本政策金融公庫・県などの「新型コロナウイルス」対策用の制度融資について

ア. 利用状況

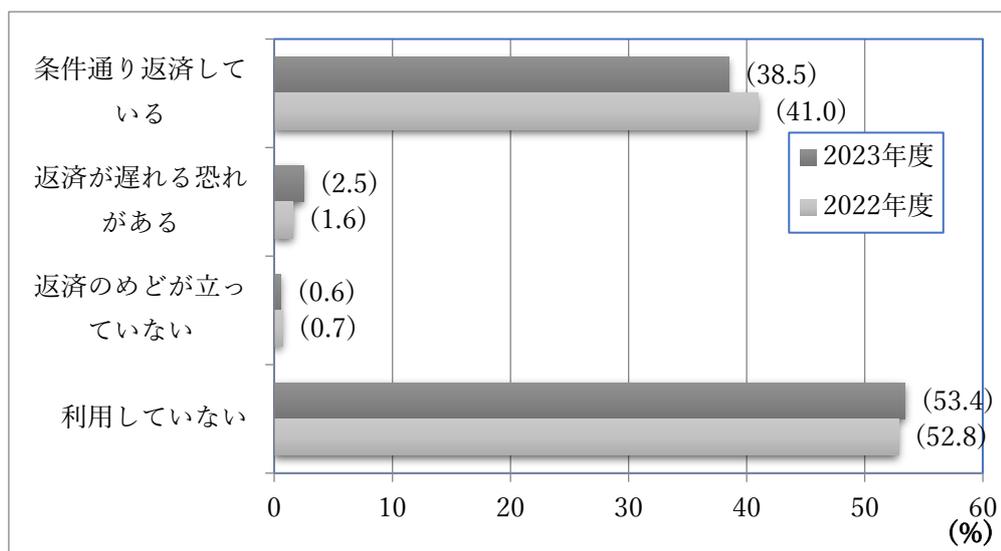
「すでに利用している」が37.0%、「これから利用する予定」が3.2%だった。

「すでに利用している」を業種別に見ると、「卸売業」が48.1%、次に「製造業」が47.1%、「運輸業」が40.7%の順となっている。



イ. 県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況

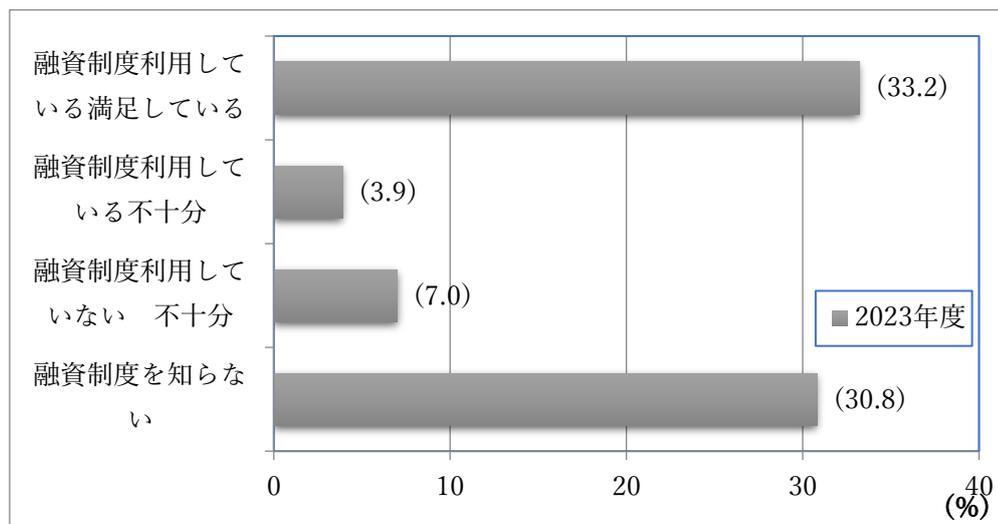
「条件通り返済している」が38.5%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が3.1%で、借換融資の実施効果もあり今のところ順調な返済状況となっている。



ウ. 資金繰り支援策について

「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」と回答した方への設問で、「融資制度利用・満足」が33.2%、「融資制度利用・不満足」が3.9%、「融

資制度未利用」7.0%となっている。



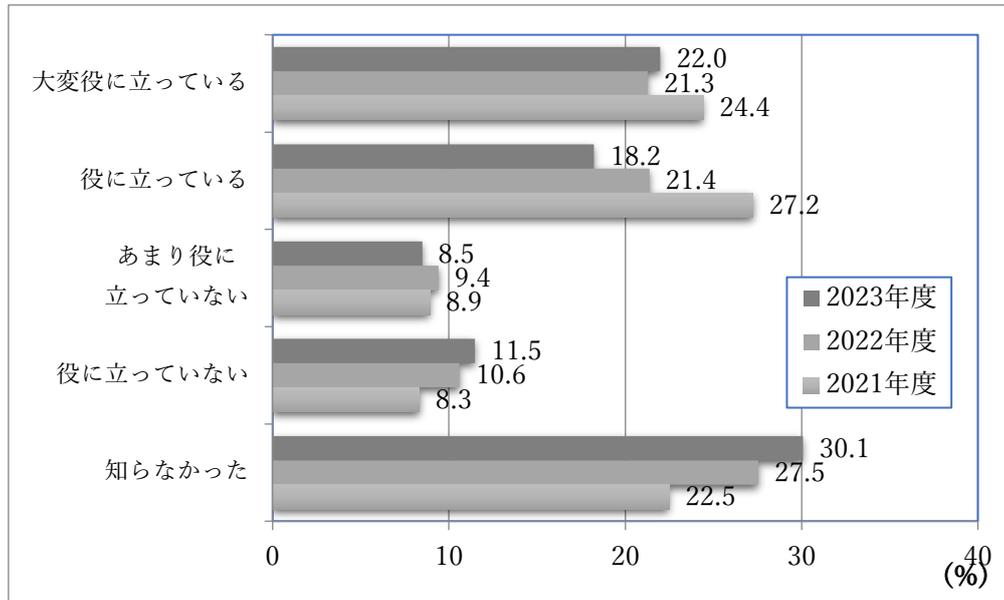
(5) 資金繰り策に対する意見

—— 全部で22件の意見が寄せられた

- ・無利子期間の延長等(8件)
- ・手続きの簡略化(簡易な審査による困ったときに即応できる融資制度)(返済を緩くしてほしい)(5件)
- ・返済の据え置き(2件)
- ・自助努力(企業自身が価値のあるものを作らなければならない。(EX M&A))(思いついたらチャレンジ)(2件)
- ・条件変更で返済期間を延ばす(1件)
- ・保証料の減免の延長(1件)
- ・地方銀行の対応の悪さ(1件)
- ・銀行は据え置きを勧めてくるが、10年後どうなっているかがわからず、不安(1件)
- ・今のままで十分助かっている。(1件)

(6) マル経融資（日本政策金融公庫の公的融資制度）の経営上の有用性

「大変役に立っている」「役に立っている」の合計が40.2%と前回比2.5ポイント減少。一方で「知らなかった」は、2.6ポイント増加し、30.1%と依然として高く、融資制度の一層の周知が望まれる。



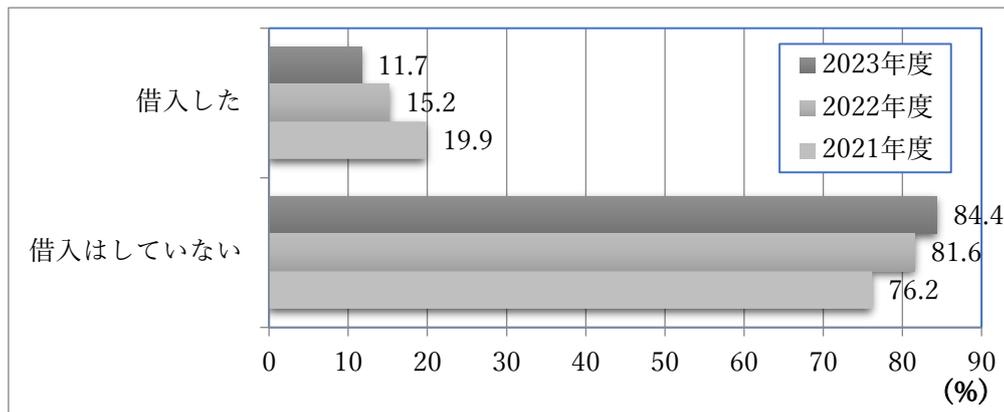
(7) 信用保証協会について

ア. 最近1年間の信用保証協会保証付き借入の利用について

最近1年間に保証付きで借入をした先は、前回比 3.5 ポイント減少し 11.7% だった。

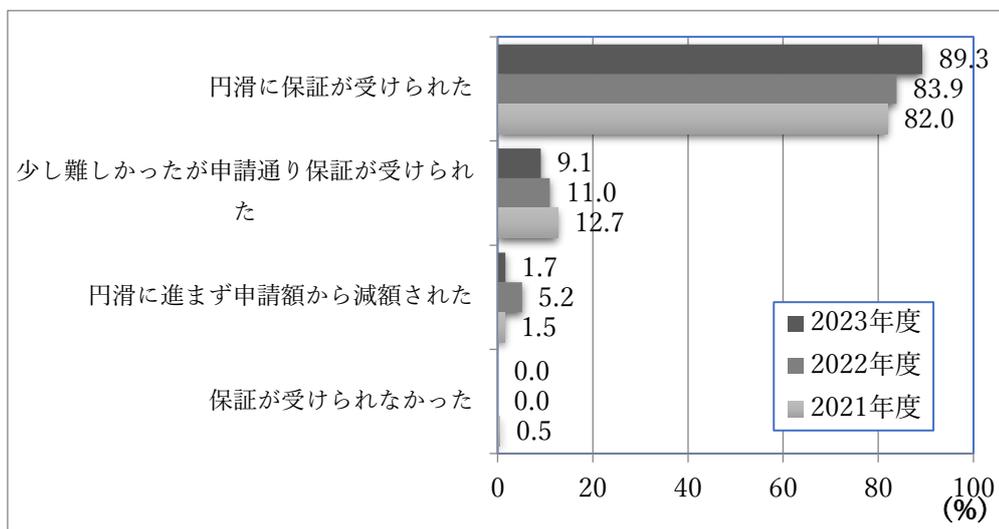
従業員規模別に見ると「0人」が 6.5%、「1人」が 8.0%に対し、「16～20人」が 30.0%、「21人以上」が 20.4%と規模の大きいクラスでの利用割合が高く、

(1) で見た「制度融資の利用状況」と一致している。



イ. 円滑な保証手続き

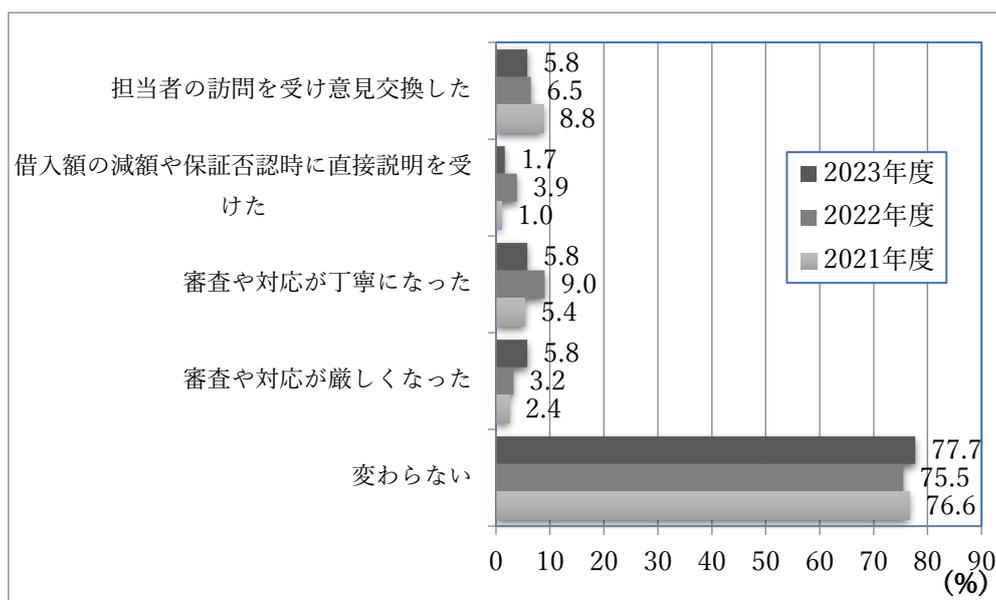
「円滑に保証が受けられた」89.3%と「少し難しかったが受けられた」9.1%の合計98.4%が保証応諾となった。



ウ. 信用保証協会の対応

「変わらない」が前回比2.2ポイント減少し77.7%となっている。

「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の評価意見合計は、前回比6.1ポイント減少し13.3%、「厳しくなった」は前回比2.6ポイント増加し5.8%だった。



(8) 信用保証協会に対する意見

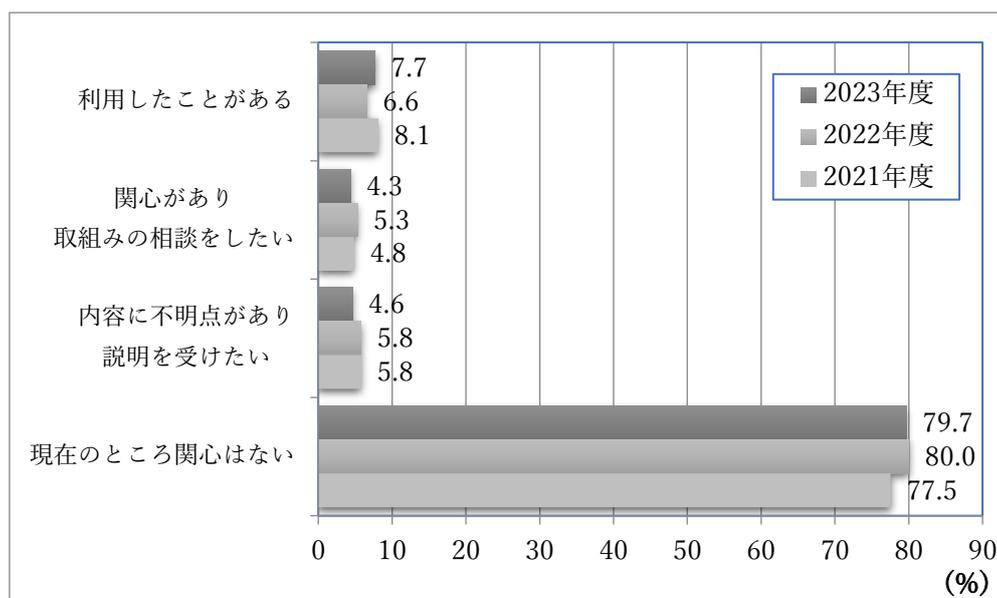
—— 全部で11件の意見が寄せられた

- ・創業時利用、大変助かっている。
- ・保証料を安くしてほしい。
- ・各業種毎の現況・状況の実態を把握したうえで、ニーズに合った提案並びに円滑な審査をお願いします。
- ・審査を早くしてほしい。
- ・事業主が高齢(76歳)のため、事業承継・事業計画・返済計画について細かく聞かれている。
- ・保証料は半分戻ってくるが、保証料、担保なしの貸し付けの方が気が楽と。
- ・高い。安くしてほしい。
- ・厳しいイメージ(担保・保証人)
- ・保証料が固定化していて、負担が重い。
- ・印象が悪い。
- ・接遇に不満。

6. 最近の諸制度について

(1) 「中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業」の専門家派遣について

「利用したことがある」は前回比1.1ポイント増加し7.7%になった。「関心があり相談したい」「内容の説明を受けたい」の合計は、前回比2.2ポイント減少し8.9%と依然として低く、更なる周知に努める必要がある。

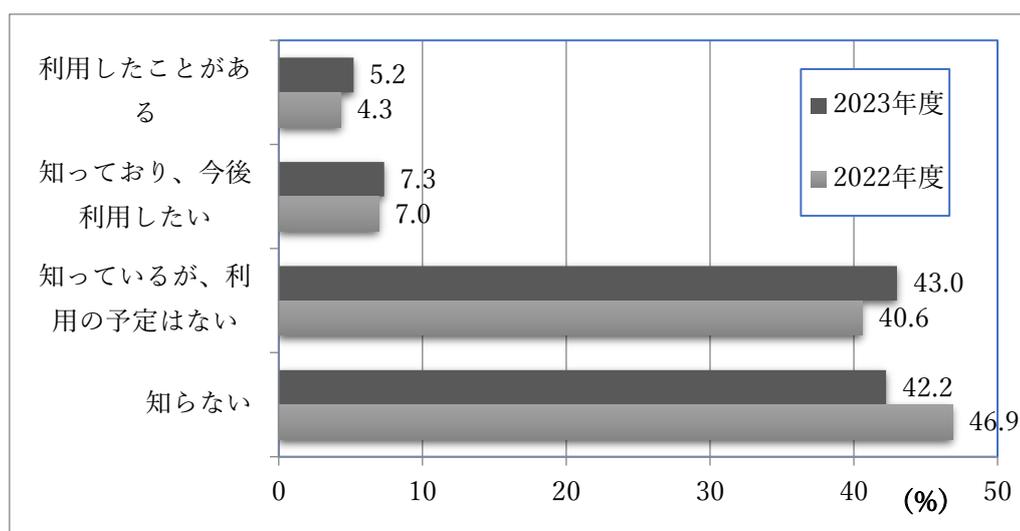


(2) 事業承継について

ア. 「事業承継・引継ぎ支援センター」の認知度

「知っている」が前回比 3.6 ポイント増加の 55.5%となっている。

「利用したことがある」は前回比 0.9 ポイント増加の 5.2%、「知っており、今後利用したい」が前回比 0.3 ポイント増加の 7.3%と増加はみられるものの、利用に関してはまだ低い水準であり、利用促進に向けて周知等の一層の努力が必要と思われる。

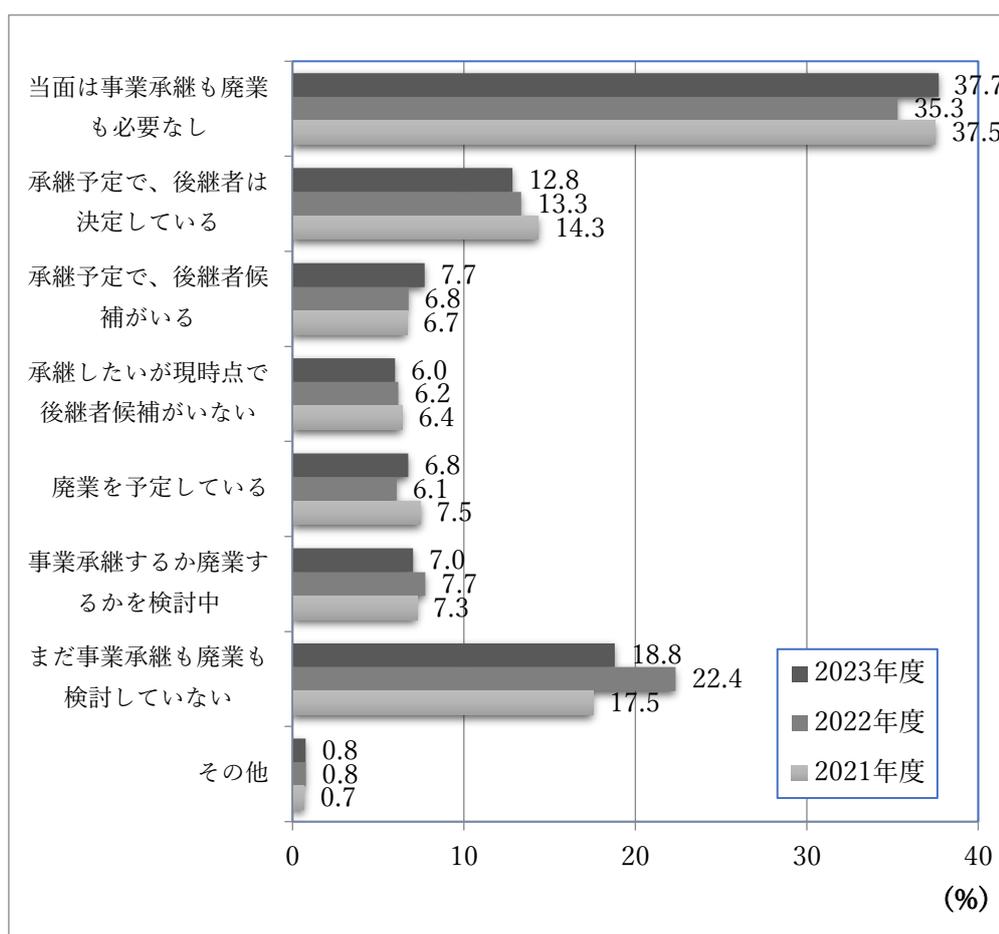


イ. 事業承継（後継者対策）

「事業承継も廃業も必要なし」と「事業承継も廃業も検討していない」の合計は前回比 1.2 ポイント減少し 56.5%となっている。

「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は前回比 0.4 ポイント増加し 20.5%になった。「後継者候補がない」は 6.0%、「廃業予定」「事業承継か廃業か検討中」の合計は前回並みの 13.8%となった。

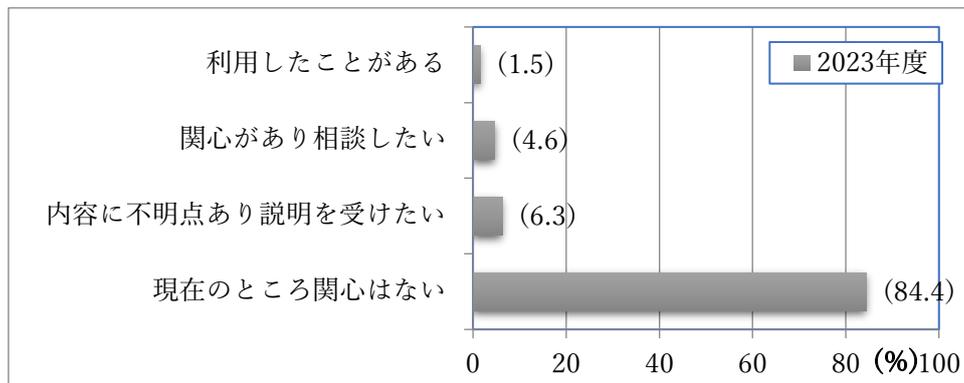
それぞれの問題解決のために、「事業引継ぎ支援センター」の積極的な利用が望まれる。



(3) 中小企業活性化協議会について

同協議会の認知度は、12.4%で、内訳としては「利用したことがある」が 1.5%、「関心があり相談したい」が 4.6%、「内容に不明点あり説明を受けたい」が 6.3%となっている。

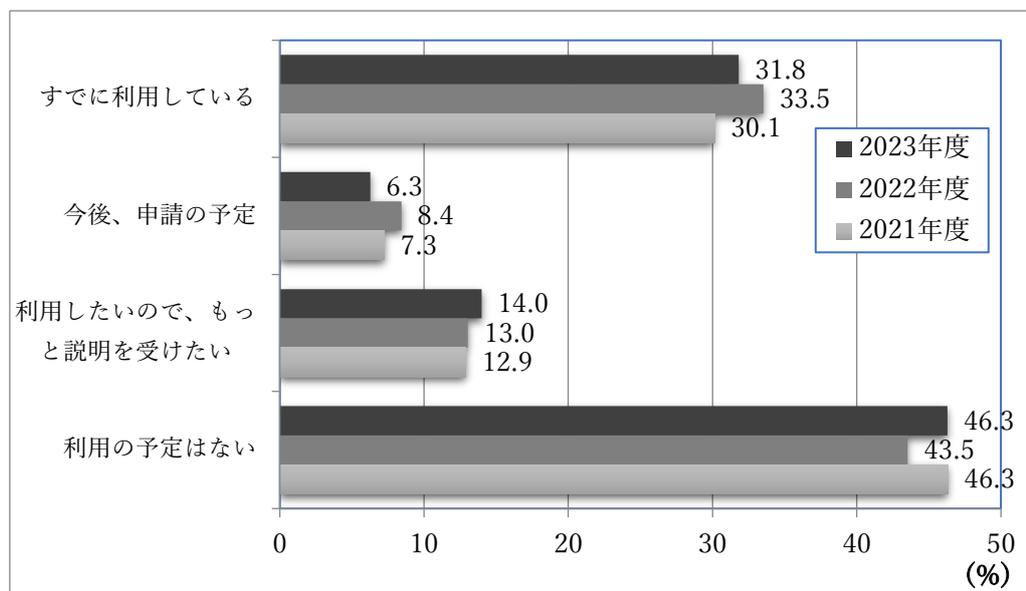
「現在のところ関心がない」は 84.4%であり、未だ事業者への認知度が低く、より一層の周知が望まれる。



(4) 「ものづくり補助金」や「小規模事業者持続化補助金」などの利用状況

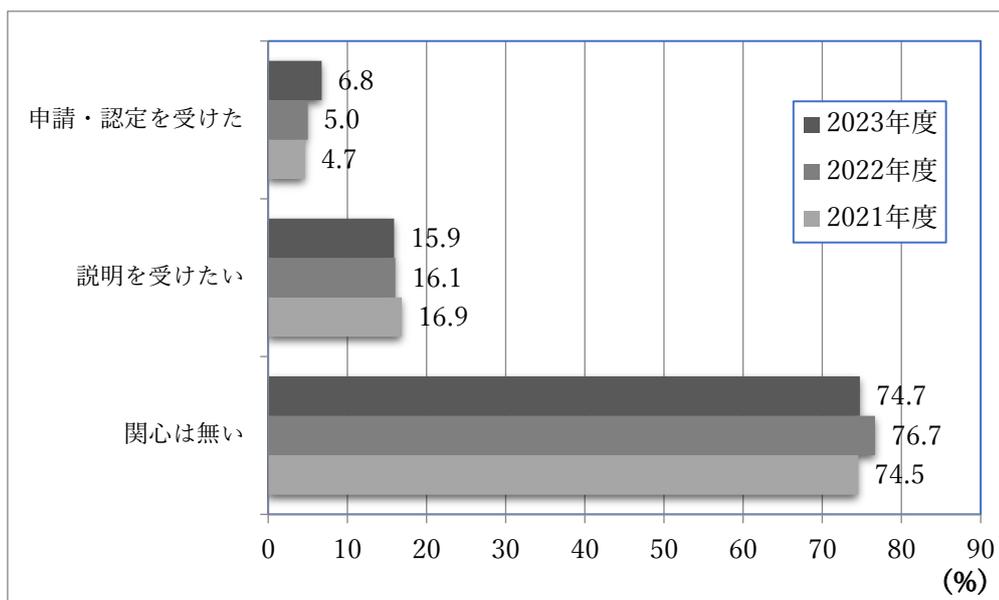
「すでに利用している」が前回比 1.7 ポイント減少しているも 31.8%で、着実に利用が進んでいる。業種別に見ると「製造業」が 49.0%、「飲食業・宿泊業」40.7%で「サービス業」31.0%の順で利用度が高い。

また「利用したいので、もっと説明を受けたい」は前回比 1.0 ポイント増加し、14.0%となっている。



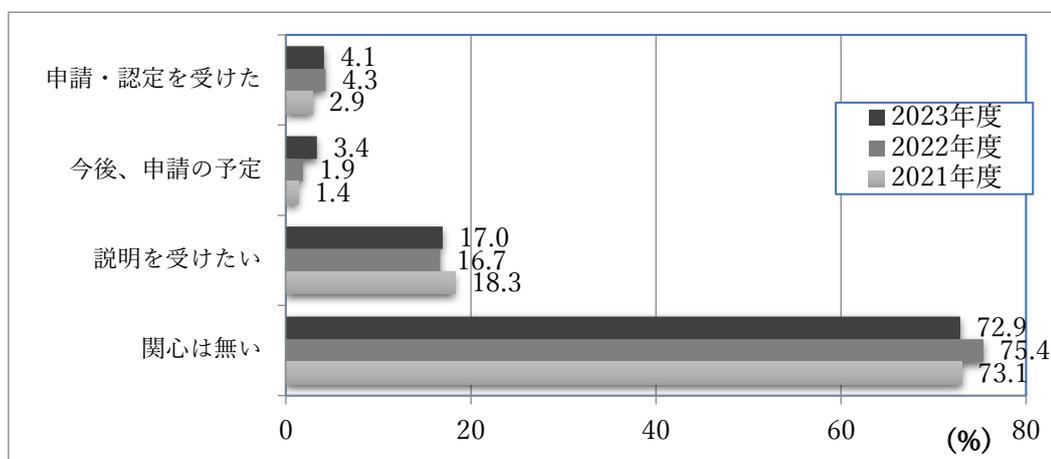
(5) 「経営力向上計画」認定制度について

「申請・認定を受けた」は、前回比 1.8 ポイント増加したが、依然 6.8%と低い。「説明を受けたい」も 0.2 ポイント減少し 15.9%で、まだ関心が薄いと言える。業種別に見ると、「申請・認定を受けた」は「製造業」が 20.4%で一番高い。「関心があり、説明を受けたい」は「製造業」が 22.3%、「卸売業」が 18.5%、「建設業」が 17.6%、の順となっている。



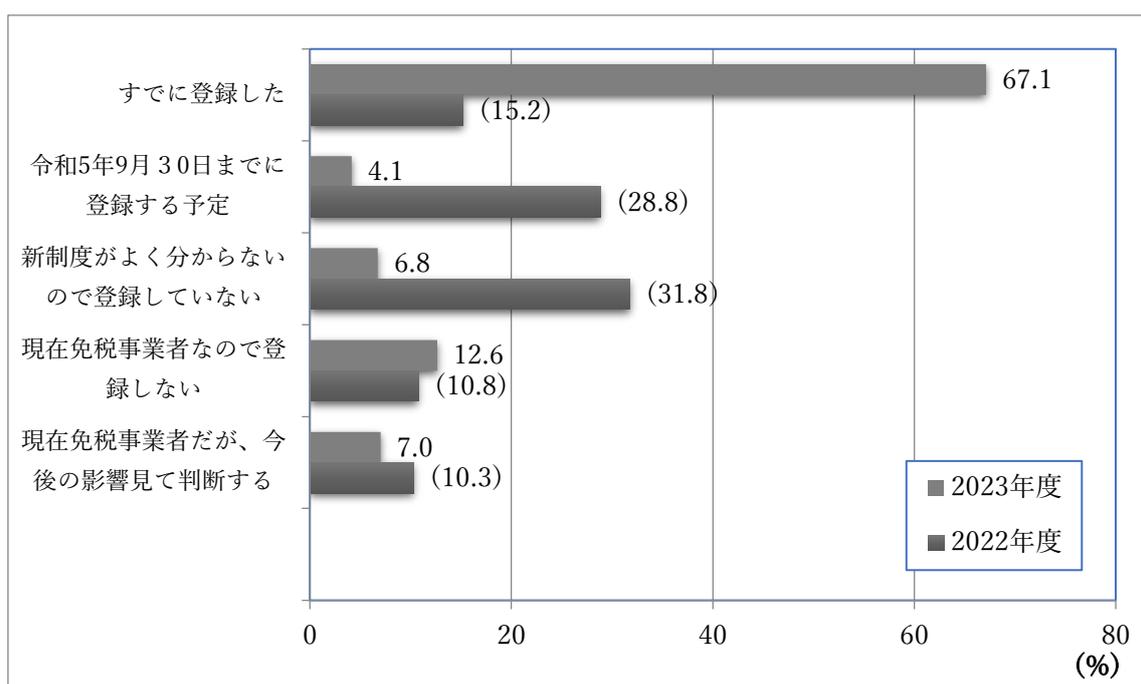
(6) 「事業継続力強化計画」認定制度について

4年前に施行された制度だが、「申請・認定を受けた」は前回比 0.2 ポイント減少し 4.1%、「今後、申請の予定」が前回比 1.5 ポイント増加し 3.4%となっているが未だ利用度は低い。「説明を受けたい」も 0.3 ポイント増加し 17.0%となっており、最近の大規模自然災害の増加を考えると、本制度の利用促進に向けて更に努力が必要と思われる。



(7) インボイス制度開始に伴う対応 登録の有無

インボイス制度開始に伴う対応は、「既に登録した」前回比 51.9 ポイント増加し 67.1%、「令和5年9月30日までに登録予定」4.1%で併せて71.2%を占め周知が図られている。「登録しない」も12.6%となっている。また「現在免税事業者だが、今後の影響を見て判断する」が7.0%、「新制度がよく分からないので登録していない。」が6.8%あり、決めかねている中小事業者もみられる。



注) 前回設問時の登録予定日については、「令和5年3月31日までに登録予定」としたが、今回の予定日については「令和5年9月30日までに登録予定」として調査した。

(8) 商工会に期待する金融円滑化支援策等について

—— 全部で22件の意見が寄せられた

- ・商工会の役割は大きく、有難い。(6件)
- ・何かあったときは相談に乗ってほしい。(乗ってもらっている。)(5件)
- ・新しい制度や有利な情報を引き続き提供してほしい。(1件)
- ・金利負担軽減 助成金についてアドバイス希望(1件)
- ・金融だけでなく税務や経営全般について指導を期待している。(1件)
- ・ニーズに合った商品提案(1件)
- ・コロナの返済が始まる前に支援策を聞きたい(1件)
- ・資材高騰・人材確保・商品しれの現金買いが負担となり、運転資金の不足も悩みの種と。(1件)
- ・またマル経を利用してみたい(1件)
- ・金利を安くしてほしい(1件) ・現状で満足(1件) 支援策は必要なのか(1件)